

構成員からの提出資料

目次

梶浦構成員 P. 1 (日立製作所)	谷口構成員 P. 46 (日本アイ・ビー・エム)
神竹構成員 P. 6 (東芝)	辻田構成員 P. 49 (三井不動産)
齋藤構成員 P. 10 (東日本電信電話)	戸坂構成員 P. 50 (ソフトバンクテレコム)
阪井構成員 P. 29 (富士通)	中村構成員 P. 56 (三菱総合研究所)
地平構成員 P. 31 (日本ケーブルテレビ連盟)	成田構成員 P. 59 (NTTデータ)
清水構成員 P. 41 (パナソニック)	平岡構成員 P. 66 (住友商事)
住吉構成員 P. 43 (KDDI)	細川構成員 P. 70 (情報通信研究機構)

①新産業創出型

ICT活用例	必要とされる情報	担い手	備考
電子教科書・ 電子図書館	電子書籍等	出版社、行政等	
遠隔医療・医療(病 診)介護連携	医療情報、介護情報 等	医療機関、介護施設、 行政等	
地域特産品のEC			
地元企業ポータル			
中小企業経営 クラウド			
地域SCM			
高付加価値農林 水産品流通			

②新サービス創出型

ICT活用例	必要とされる情報	担い手	備考
単身高齢者の 買物・配送			
個人の医療・健康 情報管理	医療情報、健康情報、 等	医療機関、フィットネ スクラブ等	
公共サービス プロモーション			
オンデマンド仕入			
イベント等集客ソフト 映像配信			
高齢者教育	教材、等	教育機関、行政、等	

③ソーシャルコミュニティ型

ICT活用例	必要とされる情報	担い手	備考
カーシェア等 共同利用			
エコポイント・基金 (DB)			
ボランティア(DB)			
在来メディアとSNS 等による災害通信			
子育てサポーター			
情報制作・参加 サービス			

④都市センシング型

ICT活用例	必要とされる情報	担い手	備考
設備状況 モニタリング			
スマートグリッド	電力消費・生産状況 過去の使用歴・気象	電力事業者 行政	
都市エネルギー・モニタリング	電力、ガス、熱エネルギー等	行政、ユーティリティ、ビル管理会社等	
防犯・防災監視			
スマートメーター			
建物や駐車場の遠隔監視			
建設機械の稼働監視	稼働状況・位置 機器特性・稼働歴	機器保守事業者	
高付加価値農林水産品生産			

⑤まちづくりマネジメント型

ICT活用例	必要とされる情報	担い手	備考
公共交通 ナビゲーション	公共交通運行状況 一般車の位置・速度 道路規制・事故等	公共交通事業者 ナビ・サービサー	
エコライフ モニタリング			
高度防災システム	地形データ、シミュ レーション、パーソン トリップ等	行政、大学	
子供居場所 モニタリング	子供の位置・状況 危険マップ	教育機関 防犯サービサー	
単身高齢者 福祉見守り	高齢者の状況・位置 病歴等	ヘルスケアサービ サー、行政	
交通状況把握シス テム	OD情報、プローブ 情報、	行政	

(1)ICTを活用した新たな街づくりモデルについては、「ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方」における「これからの街」を実現するため、データオブジェクトやサービスチェーンに着目した次の5つのモデルを基本とし、町の規模等の軸も踏まえたモデル化の検討を行ってはどうか。

- ①新産業創出型 従来の組織の枠を超えたサービスチェーン
- ②新サービス創出型 組織と個人(市民、消費者)のコラボレーション

●異なる事業体のコラボで、双方及び利用者にメリットが生まれるシステム

・例えば、郊外の大型商業施設と都市部の駅周辺商業施設には、どちらも人が集まるが、従来は競合する関係にあった。

⇒これらを“新産業創出型のサービスチェーン“で考えてみる。

(双方の立地条件としての保有空間の違いに着目。郊外型は十分な駐車スペースがある一方、駅前ではせいぜい駐輪場程度)

この条件を利用者の移動目的に合わせ、効率よく商業施設を利用するしくみを考える。

自宅→郊外商業施設へ自家用車(EVも含)で移動し駐車。循環バス(EVバスも含)で駅商業施設へ。

(EV車であれば駐車中に充電)

これは都市の渋滞緩和やエネルギーの効率利用を考えたもの。また、EVバスは大型商業施設に設置される太陽光発電や、始・終着となる駅での太陽光発電や電車の回生エネルギーを利用して高効率充電を行う。

駅周辺の商業施設で用事を済ませた利用者は商業施設に戻り、自家用車に乗り換えて帰宅。

【メリット】

・商業施設：(郊外型) 帰りに利用者が買い物(重いものやかさばるものなど)する機会を得る。

(駅前型) これまでターゲットとしづらかった車利用の顧客層を取り込める。

・利用者 : どちらの商業施設でも従来より自由に買い物ができる。

・鉄道会社: 失効回生エネルギーの発生を減らせるとともに充電料金による収入を得る。

(3枚目にイメージ図)

③ソーシャルコミュニティ型 個人と個人のコラボレーション

●従来の「売ります」「買います」をさらにきめ細かく迅速に行う、ショッピングシステム

●従来自治体で行っている「ファミリーサポート」(シッターが必要な子供を、自治体と契約した地域の育児経験者が預かる仕組み)等を、ICT導入でタイムリーに行う。(従来の、サービスが欲しいときに迅速な対応が得られないという課題を解決)

→ただし、安心・安全な利用のためには、サービスの利用者と提供者間に、自治体が仲介する仕組みは残存要か。

●中山間部等に住む住民(週に1度の移動式スーパーしか来ないような地域。国内に多く存在)が、宅配などで当地域へ出向く必要がある者に、街で販売している生鮮食品等を一緒に配達してもらえるようなサービス。

④都市センシング型 定点情報時系列管理

⑤街づくりマネジメント型 ユーザ情報フィードバック

「集約」と「分散」の両方の切り口から検討。

●集約のメリット

- ・人が集まるところで発生するエネルギーやモノの回収、近隣への融通を行う。
- ・集まってきた人そのものの情報も吸い上げる仕組みも作る(災害時の安否確認にも利用可能)
例: 駅やバス停などの人々が集まる場所でエネルギー管理と情報管理を賢く、的確に行うしくみ。

●分散のメリット

- ・メッシュで情報を利用者へ提供する仕組みを作る。例えばバス停、郵便ポスト、信号など、地域に密に存在する公的なモノを生かきめ細かい情報提供を行うとともに、より快適な状況を作る。
例: バス停に監視カメラ・掲示板を設置し、正確な到着時刻を表示したり、乗降客を把握し、必要に応じて後続バスへの誘導を促すサービス。

高齢者、児童などへの地域ぐるみでの見守りシステムを、人間の眼だけでなく地域に点在する既存のモノになんらかの機能を持たせることで(センサー付与等)、さらに安心できるものにする。

スマートコミュニティ・ステーション

鉄道EMS

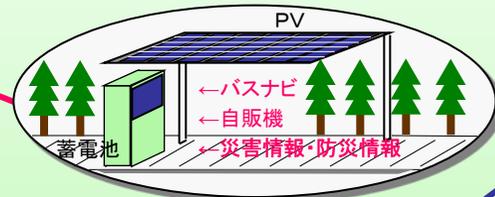
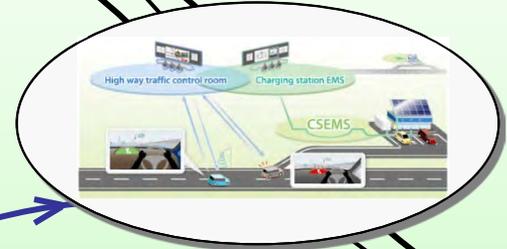
高速道路EMS

災害情報 : 安否確認等も含む

EV運転支援情報 : 道路混雑情報
走行可能距離予測
など

スマートバスステーション

- 蓄電池
- メッシュ EMS
- PV
- バスナビ
- 災害情報

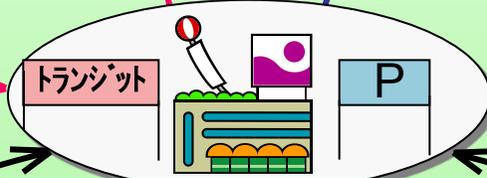


スマートステーション

- 蓄電池
- 駅EMS
- PV
- 回生エネルギー
- EVバス充電
- バスナビ
- 災害情報
- エコポイント

スマートSA/PA・道の駅

- 蓄電池
- SA/PA EMS
- PV
- EV充電
- 充電混雑情報
- EV運転支援情報
- 災害情報



スマートモール

- 蓄電池
- BEMS
- PV
- EVバス充電
- パーク&ライド
- バスナビ
- EV充電
- 災害情報
- エコポイント
- PV
- HEMS
- EV充電

(2)各モデルごとに活用される特徴を抽出し、各モデル共通となる基盤的なICTシステム、各モデルごとのICTシステムに着目して、利用者視点から見た、分かりやすいICT街づくりのイメージを検討してはどうか？

各モデルで共通な基盤ICTシステムは、クラウド上に構築されるデータベースや分析プラットフォームなどとする。なお、実際の基盤ICTシステム開発は、各民間会社の競争領域になる可能性が高い。国として主導すべきは、情報モデルを中心とした規格化であるとする。街づくりに必要な規格群と現状の規格群とのギャップ分析を行い、不足分は、他国に先駆けて規格化を主導することとする。

ICTを活用した街づくりに 係る検討資料

東日本電信電話株式会社

ICTを活用した街づくりイメージ(目指すゴール)

あらゆるデータ(センサー収集、インターネット上、各組織保有)を官・民・学が連携して活用し、住民が暮らしやすく、便利で安心・安全な街づくりを実現する。

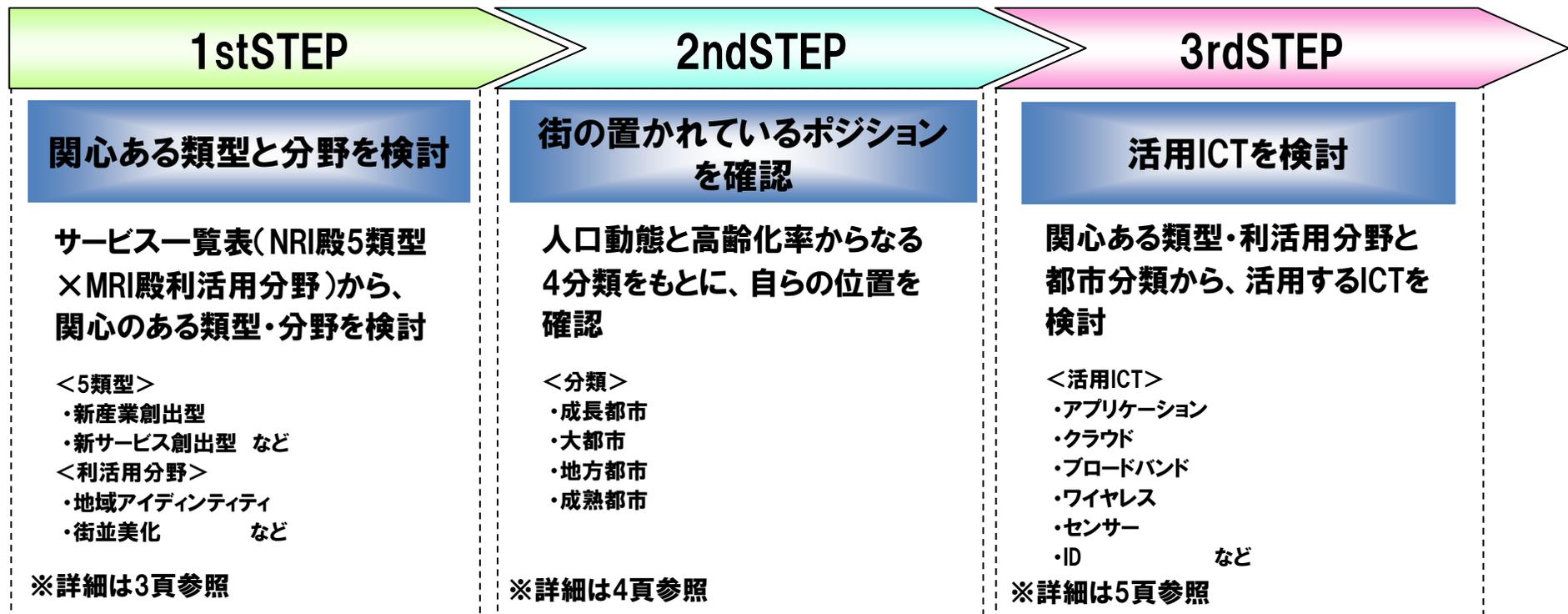


ICTを活用した街づくりの基本的な考え方

◆基本的な考え方

ICTを活用した街づくりは画一的ではなく、街の置かれている諸条件や街の目指すべき方向により異なるため、自治体にとっては、自らが実施すべき街づくりをイメージし易いことが重要

◆自治体がICTを活用した街づくりを推進するための検討ステップ(案)



1stSTEP: 類型と利活用分野の検討

◆自治体の関心ある類型と分野の明確化

NRI殿5類型を横軸、MRI殿利活用分野を縦軸にした、サービス一覧表から自治体が関心ある類型と分野を検討

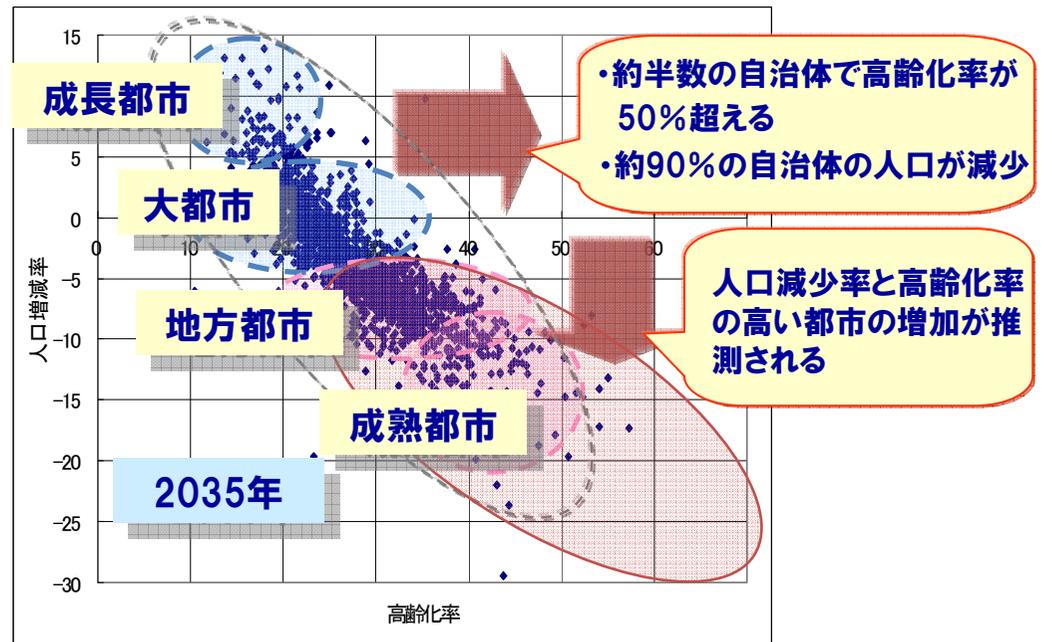
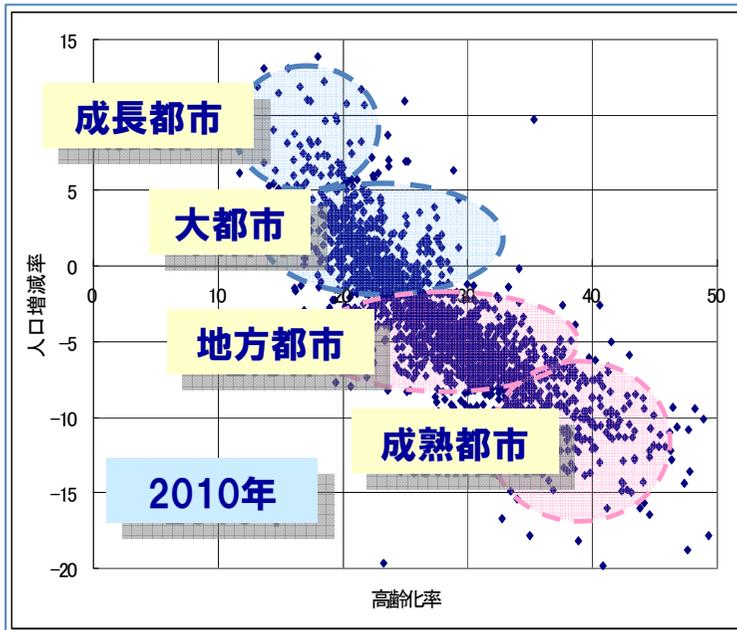
<サービス一覧表イメージ>

分野 (MRI殿)	類型 (NRI殿)	新産業創出型 (B2B)	新サービス創出型 (B2C/C2B)	ソーシャルコミュニティ 型(C2C)	都市センシング型 (M2M)	街づくりマネジメント 型(M2P/P2M)
地域アイデンティティ		地域特産品 ブランディング	アグリツーリズム、 体験イベント	伝統文化継承	歴史的建造物、 地形モニタリング	—
街並美化		企業、学術機関誘致	街歩きイベント	ボランティア	河川モニタリング 構造物モニタリング	—
...	
福祉生活		高度医療	遠隔健康相談	子育て	—	高齢者見守り
ラーニング		電子教科書、 電子図書館	就労支援、 カルチャーセンター	書道、子供の遊び
...	
安心生活		—	デマンド交通、 単身高齢者の買物・配 送	カーシェア、 子育てサポーター	設備モニタリング	公共交通ナビ、 子ども居場所モニタ リング
安全生活		在来メディアとSNS等 による災害時通信	防犯・防災監視	防災警報
...	

2ndSTEP:ICT利活用分野に向けた自治体特性の考え方

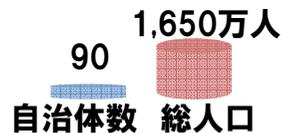
自治体が必要とするICT利活用分野を把握するための前提として、対象となる住民の人口動態及び高齢化率の傾向に着目し、街を4つに分類

2010年度国勢調査をもとに、人口増減率(対2005年比)と高齢化率(2010年)から4つに分類



成長都市

- 例:三重県朝日町、守谷市、八潮市
- 新興ベッドタウン、再開発地域
 - 交通の便が良い
 - 若いファミリー層が多い



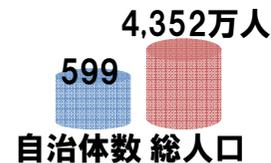
大都市

- 例:東京23区、横浜市、川崎市
- 県庁所在地、政令指定都市
 - 若者が多い
 - 人口が集中



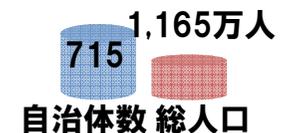
地方都市

- 例:北九州市、日光市、箱根町
- 地域の2番目以下の都市
 - 産業変化による人口減少地域



成熟都市

- 例:山間部、離島
- 一次産業中心
 - 高齢化・過疎化の進行地域



3rdSTEP : 「新サービス創出型」街づくりに活用するICTの考え方

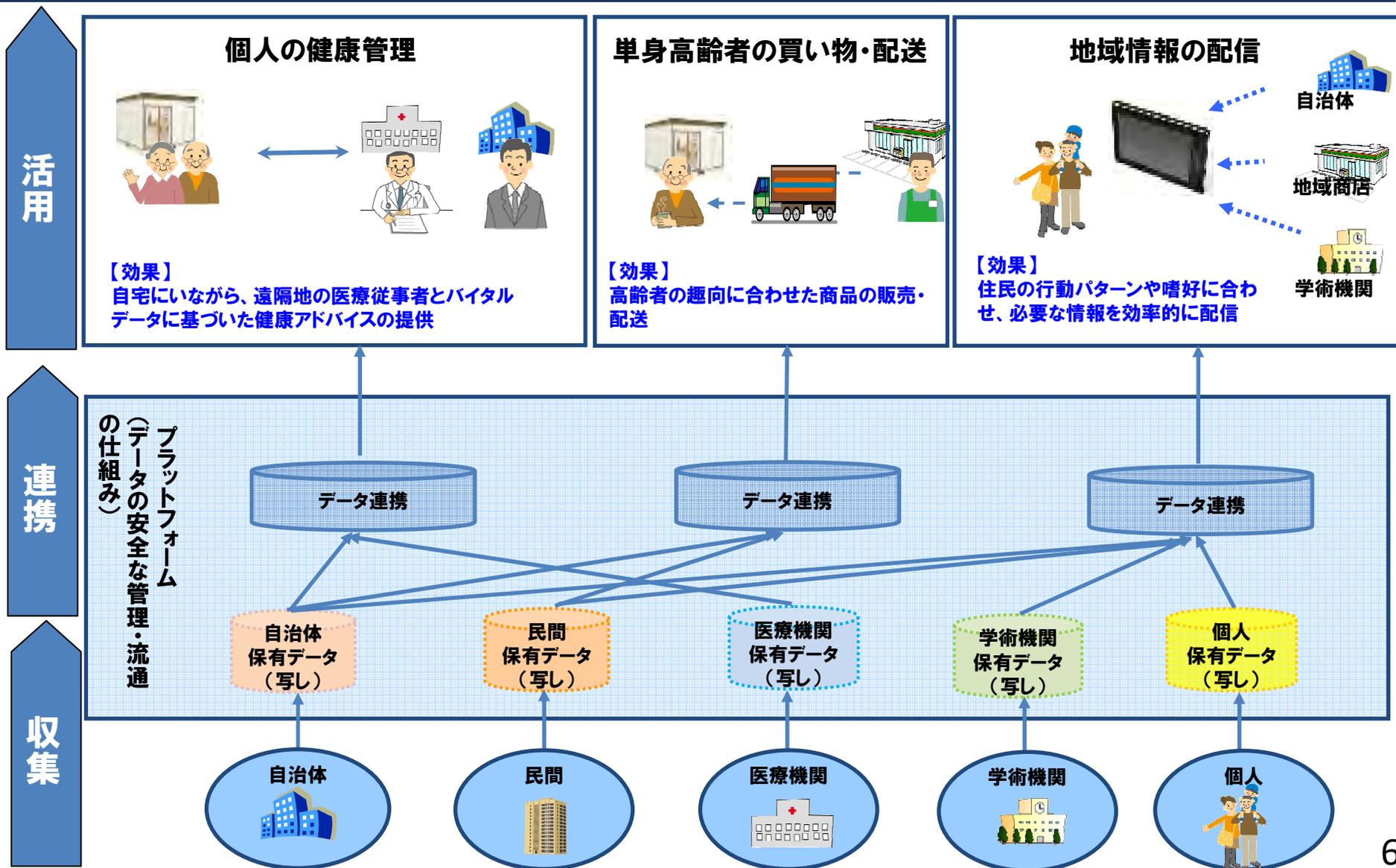
1stSTEPより選んだ興味のある分野と街の特徴から整備するICTを検討

街	大都市	成長都市	地方都市	成熟都市
街の特徴	若者多い ICTリテラシー高い ICTインフラ充実	家族多い ICTリテラシー比較的高い ICTインフラほぼ充実	家族多い ICTリテラシー発展中 ICTインフラ一部充実	高齢者多い ICTリテラシー今後発展 ICTインフラ課題
ICT 利活用 分野	福祉生活		民間主体(健康記録サイト、アプリ)	行政主体(保健師による訪問健康相談)
	安心生活		民間主体(EC)	単身高齢者の買物・配送(マッチング、SNS)
	地域アイデンティティ		行政+民間(SNS)	行政主体(回覧板)
プラットフォーム	<p>将来的には、地域や官民学を相互連携する利活用</p>			
活用ICT	クラウド、ブロードバンド、ワイヤレス、センサー、ID			

例えば、地方都市と福祉生活分野を選択した場合、行政・民間主体の状況からどのようなICT利活用サービスが必要かを検討する。(例:遠隔健康相談)

「新サービス創出型」街づくりイメージ図(案)

多分野からデータを収集し、収集データの中から必要データを連携し、付加価値の高いサービスに活用



「新サービス創出型」街づくりの課題及び解決方策

	実現に向けた主な課題	課題解決方策
技術	<ul style="list-style-type: none"> ○ビッグデータの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル情報の安全性を担保する暗号化技術 ・データをサイバー攻撃から守る検地・防御技術 ・多種多様な形式の大規模データを蓄積する仕組み (リアルタイムデータを蓄積・処理する仕組みを含む) ○センサーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・センサーネットワークの方式 (提供エリア、通信帯域、電池寿命など) ・プライバシーを侵さずライフログを取得する技術 	<ul style="list-style-type: none"> ○街の特徴、利用者属性を意識した効果的なハード・ソフト一体となったプラットフォームの構築・運用ルールの規定 ○利用住民のICTリテラシーの向上、情報端末の高度化、使いやすさを考慮したインターフェースの開発
制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ビッグデータの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・データの所有者(住民)、運用者(自治体)の権利と義務 ・データの利用条件 (公開可能範囲、提供料金、紛争時の対応など) ○センサーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・センサーネットワークの事業者選定要件 ・センサーネットワークの利用周波数 	

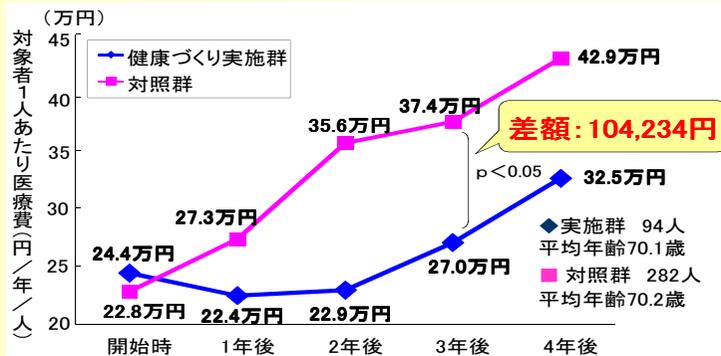
ICT街づくりの実現による社会的・経済的効果等

◆ 経済的効果

支出の抑制

住民が健康で元気に安心安全に暮らすことによる疾病に関する経費の低減

Ex.)新潟県見附市における運動プログラムの取り組み成果(医療費)



Copyright©筑波大学久野研究室、(株)つくばウェルネスリサーチ、新潟県見附市 2012 All Right Reserved

【見附市での医療費削減効果(推計)】

参加者一人当たり約100,000円/年の医療費の差額



高齢者(65歳以上)約2,900万人全てに効果があると想定すると

= 約2.9兆円/年の医療費の削減効果

医療分野以外の経費にも適応可能

⇒例えばセンサーとM2Mによる状態監視の無人化及び省力化等

地域経済の活性化

生産活動及び消費活動をICTにより支援することで、多くの高齢者が社会参画の実現

Ex.)テレワークやeラーニング、買い物支援

◆ 社会的効果

高齢化社会への対応

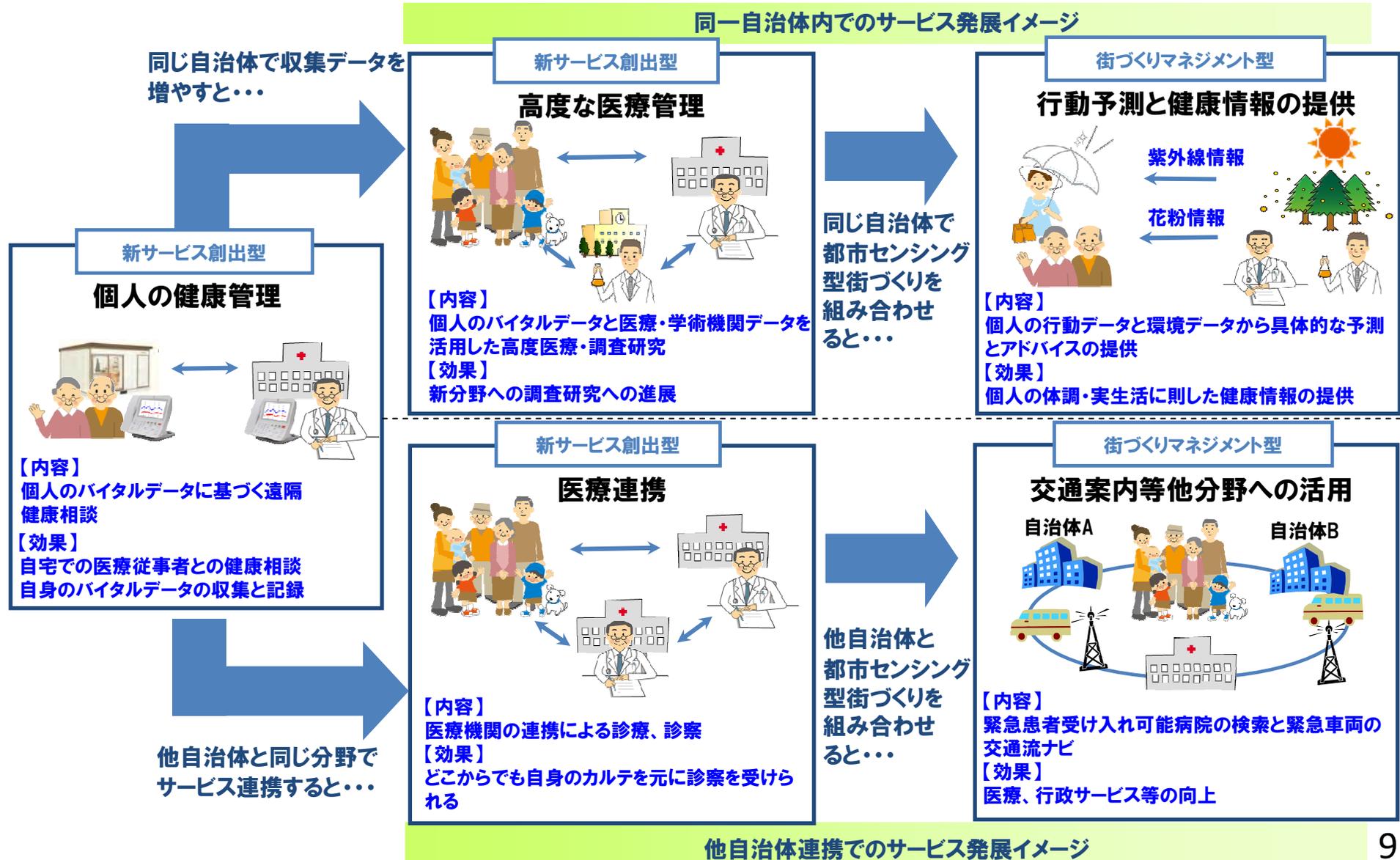
高齢者が健康で元気に活動できる街づくりの実現は、日本の抱える本質的な共通課題(少子高齢化、地域GDPの減少等)の取り組みへと通じる。

グローバル展開

諸外国に対して、高齢化対策の街づくりモデルを提示することができる。

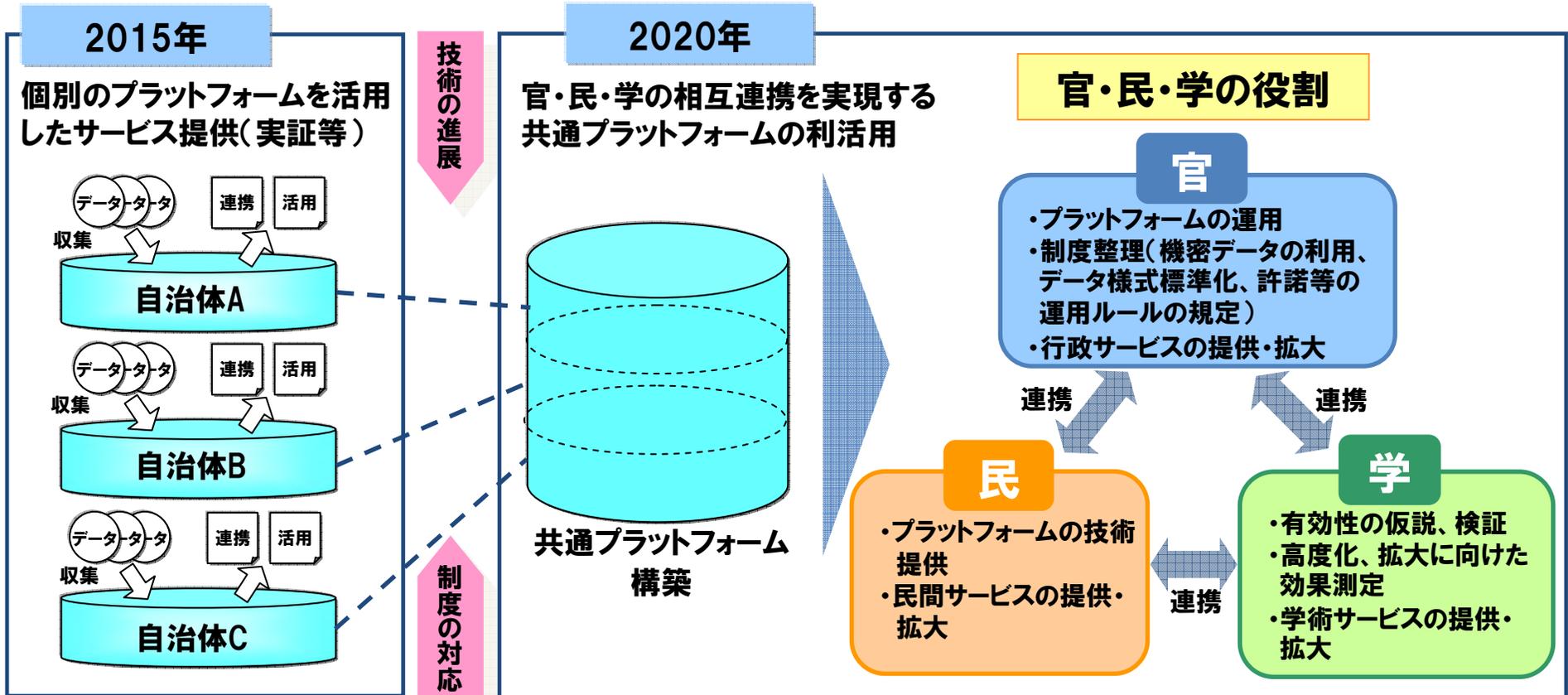
新サービス創出型を起点としたICT街づくり発展イメージ例

ICT街づくりは、同一自治体内での他分野データの利活用と、他自治体とのサービスエリア拡大という2つの発展イメージが考えられる。



街づくりを下支えするプラットフォーム

2015年の個別プラットフォームを活用したサービス提供から発展し、2020年には共通プラットフォームを活用し、官・民・学が相互連携した新たなサービス・価値を創造



プラットフォームの概念	異なる分野の情報を組み合わせ、データを二次利用するための、セキュアかつ適切な管理や流通を実現するもの
プラットフォームの要求条件	データの安全な利活用(認証等)、データの安全保管(暗号化・分散保管等)、データの安全な流通、証拠追跡・課金、etc
諸課題	<ul style="list-style-type: none"> 運用スキーム(運用主体・共同利用規定等) データの利用規定(二次利用規定・技術標準化等)

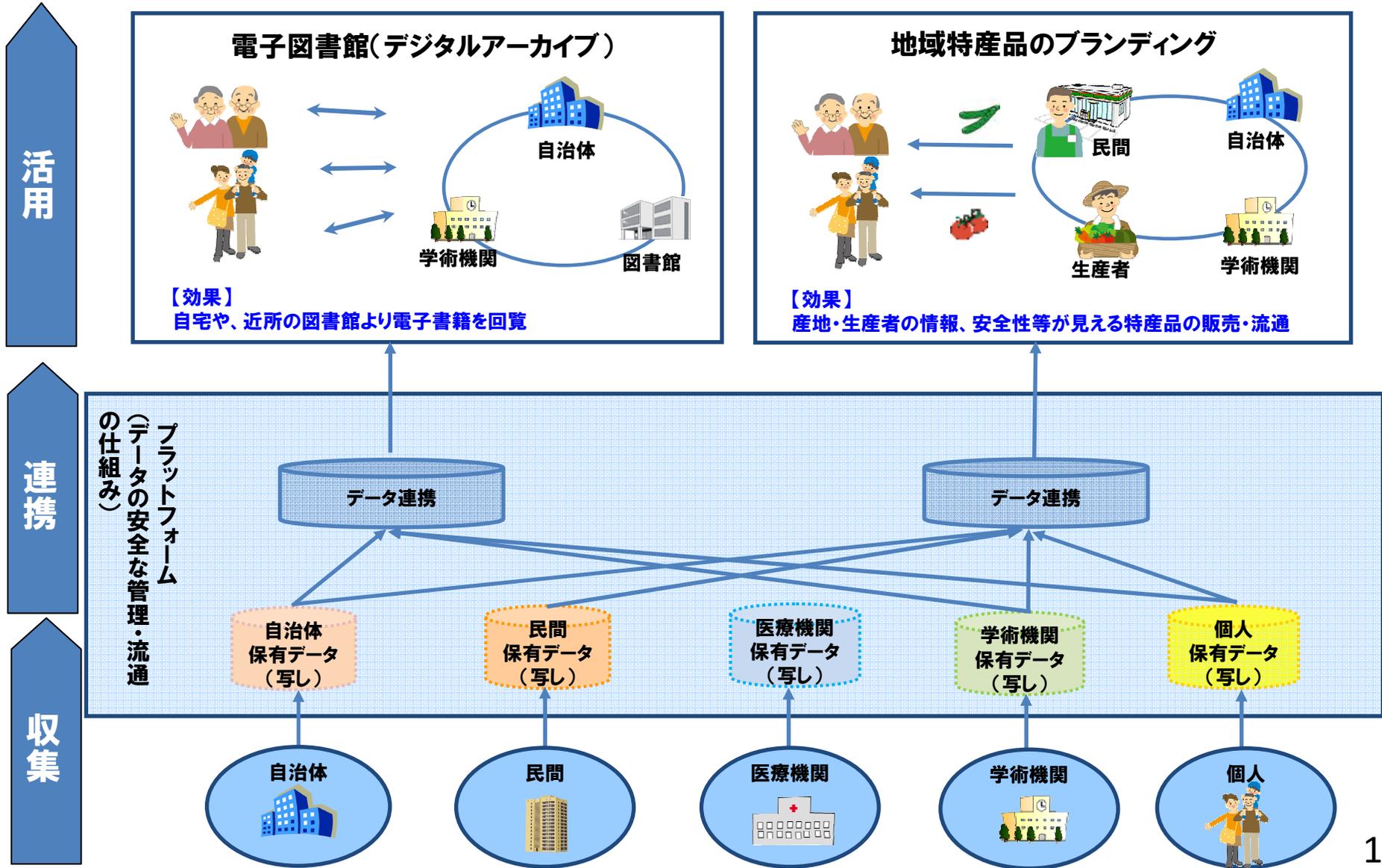
参考1-1 「新産業創出型」街づくりに活用するICTの考え方

1stSTEPより選んだ興味のある分野と街の特徴から整備するICTを検討

街		大都市	成長都市	地方都市	成熟都市
街の特徴		若者多い ICTリテラシー高い ICTインフラ充実	家族多い ICTリテラシー比較的高い ICTインフラほぼ充実	家族多い ICTリテラシー発展中 ICTインフラ一部充実	高齢者多い ICTリテラシー今後発展 ICTインフラ課題
ICT 利活用 分野	ラーニング	民間(e-learning、勉強アプリ) 電子教科書、電子図書館(デジタルアーカイブ)			行政主体(教育機関)
	福祉生活	民間主体(高度医療機関) 遠隔医療、医療・介護連携(データベース、データ連携、画像配信)			行政主体(地域診療所)
	地域アイデンティティ	行政+民間(ネット食材宅配サービス、SNS) 地域特産品のブランディング、パッケージング(EC) 高付加価値農林水産品流通(EC)			行政主体(行政広報誌、直売所、道の駅)
プラットフォーム		<p>将来的には、地域や官民学を相互連携する利活用</p>			
活用ICT		クラウド、ブロードバンド、ワイヤレス、センサー、ID			

参考1-2 「新産業創出型」街づくりイメージ図(案)

多分野からデータを収集し、収集データの中から必要データを連携し、付加価値の高いサービスに活用



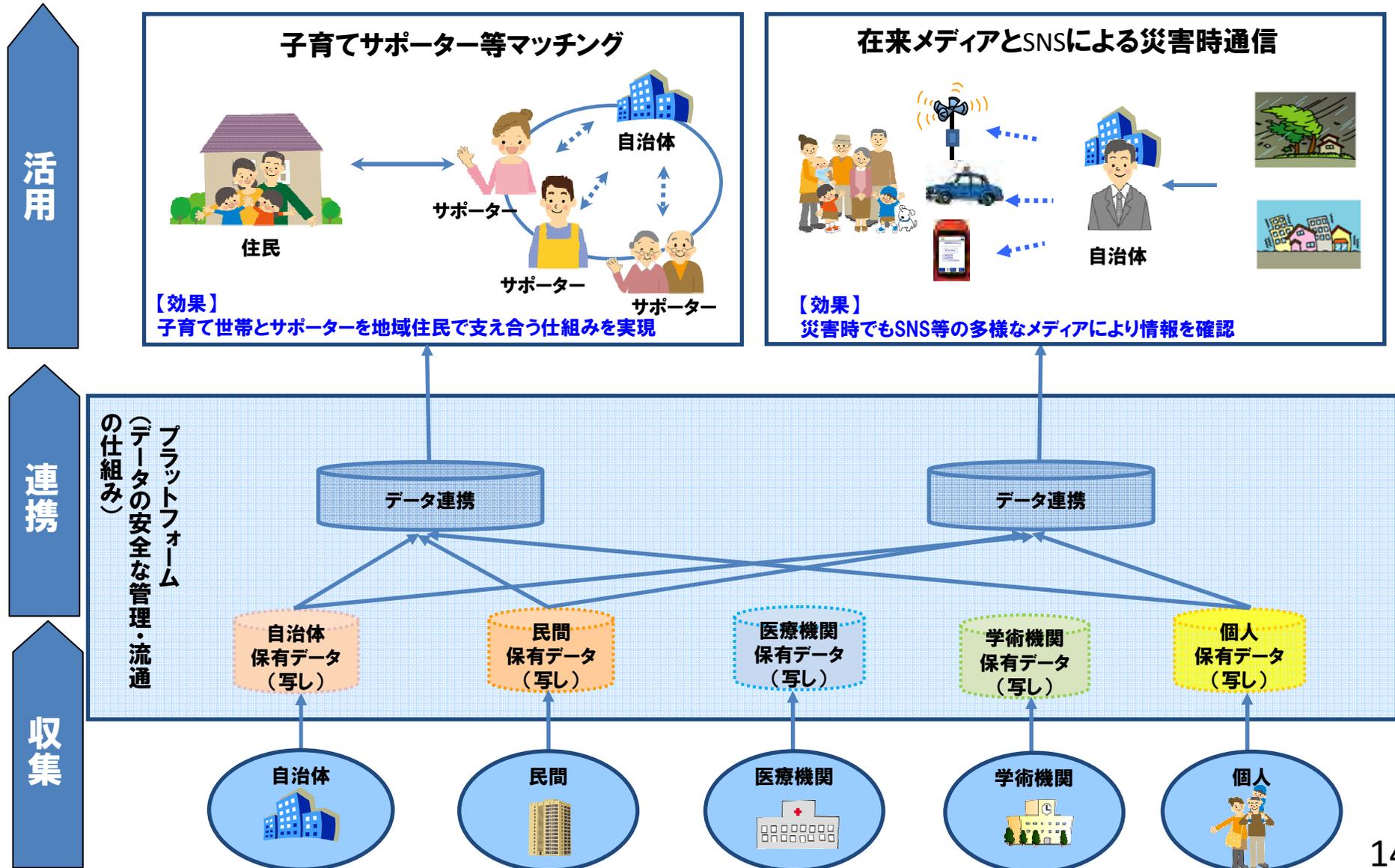
参考2-1 「ソーシャルコミュニティ型」街づくりに活用するICTの考え方

1stSTEPより選んだ興味のある分野と街の特徴から整備するICTを検討

街	大都市	成長都市	地方都市	成熟都市
街の特徴	若者多い ICTリテラシー高い ICTインフラ充実	家族多い ICTリテラシー比較的高い ICTインフラほぼ充実	家族多い ICTリテラシー発展中 ICTインフラ一部充実	高齢者多い ICTリテラシー今後発展 ICTインフラ課題
ICT利活用分野	<p>安心生活</p> <p>行政+民間主体(SNS, 掲示板) 行政主体(子育てセンター)</p> <p>子育てサポーター(マッチングシステム、SNSなどコミュニケーションシステム)</p>			
	<p>安全生活</p> <p>行政+民間主体(SNS、サイネージ) 行政主体(避難所)</p> <p>在来メディアとSNS等による災害時通信(ホワイトスペース)</p>			
プラットフォーム	<p>基盤サービスによる情報活用</p> <p>データ-データ 収集 → 連携 → 活用</p> <p>地域課題に応じた利活用</p> <p>データ-データ 収集 → 連携 → 活用 ...</p> <p>将来的には、地域や官民学を相互連携する利活用</p>			
活用ICT	クラウド、ブロードバンド、ワイヤレス、センサー、ID			

参考2-2 「ソーシャルコミュニティ型」街づくりイメージ図(案)

多分野からデータを収集し、収集データの中から必要データを連携し、付加価値の高いサービスに活用



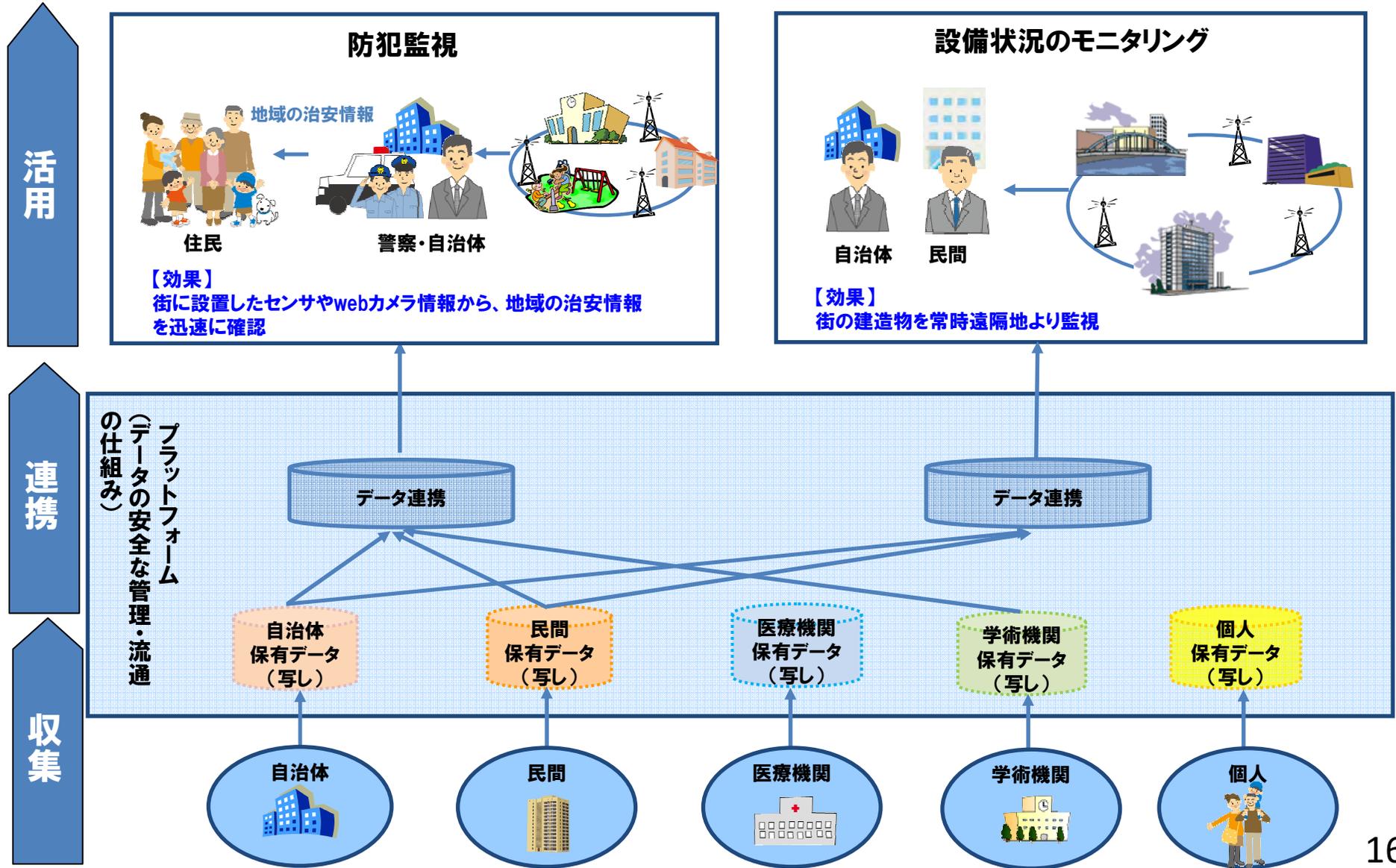
参考3-1 「都市センシング型」街づくりに活用するICTの考え方

1stSTEPより選んだ興味のある分野と街の特徴から整備するICTを検討

街		大都市	成長都市	地方都市	成熟都市
街の特徴		若者多い ICTリテラシー高い ICTインフラ充実	家族多い ICTリテラシー比較的高い ICTインフラほぼ充実	家族多い ICTリテラシー発展中 ICTインフラ一部充実	高齢者多い ICTリテラシー今後発展 ICTインフラ課題
ICT 利 活 用 分 野	安全生活				
	安心生活				
プラットフォーム					
活用ICT		クラウド、ブロードバンド、ワイヤレス、センサー、ID			

参考3-2 「都市センシング型」街づくりイメージ図(案)

多分野からデータを収集し、収集データの中から必要データを連携し、付加価値の高いサービスに活用



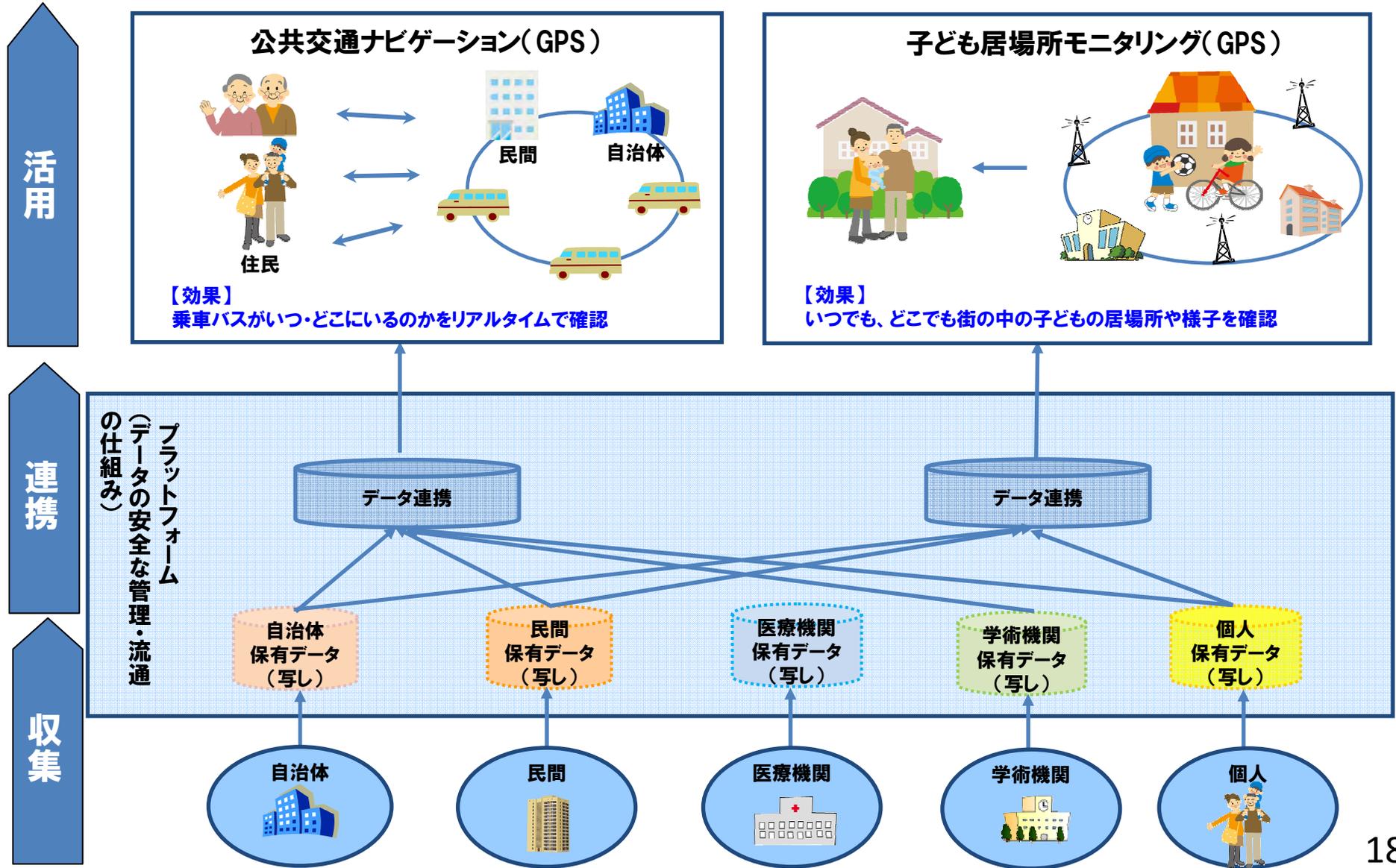
参考4-1 「まちづくりマネジメント型」街づくりに活用するICTの考え方

1stSTEPより選んだ興味のある分野と街の特徴から整備するICTを検討

街	大都市	成長都市	地方都市	成熟都市
街の特徴	若者多い ICTリテラシー高い ICTインフラ充実	家族多い ICTリテラシー比較的高い ICTインフラほぼ充実	家族多い ICTリテラシー発展中 ICTインフラ一部充実	高齢者多い ICTリテラシー今後発展 ICTインフラ課題
ICT活用分野	<p>安心生活</p> <p>民間主体(ナビゲーションアプリ) 行政主体(時刻表)</p> <p>公共交通ナビゲーション(GPS)</p> <p>民間主体(GPS機能付子供用携帯) 行政主体(地域住民による見守り)</p> <p>子ども居場所モニタリング(GPS)</p>			
	<p>プラットフォーム</p> <p>基盤サービスによる情報活用</p> <p>データ収集 → 連携 → 活用</p> <p>地域課題に応じた利活用</p> <p>将来的には、地域や官民学を相互連携する利活用</p> <p>データ収集 → 連携 → 活用 …</p>			
活用ICT	クラウド、ブロードバンド、ワイヤレス、センサー、ID			

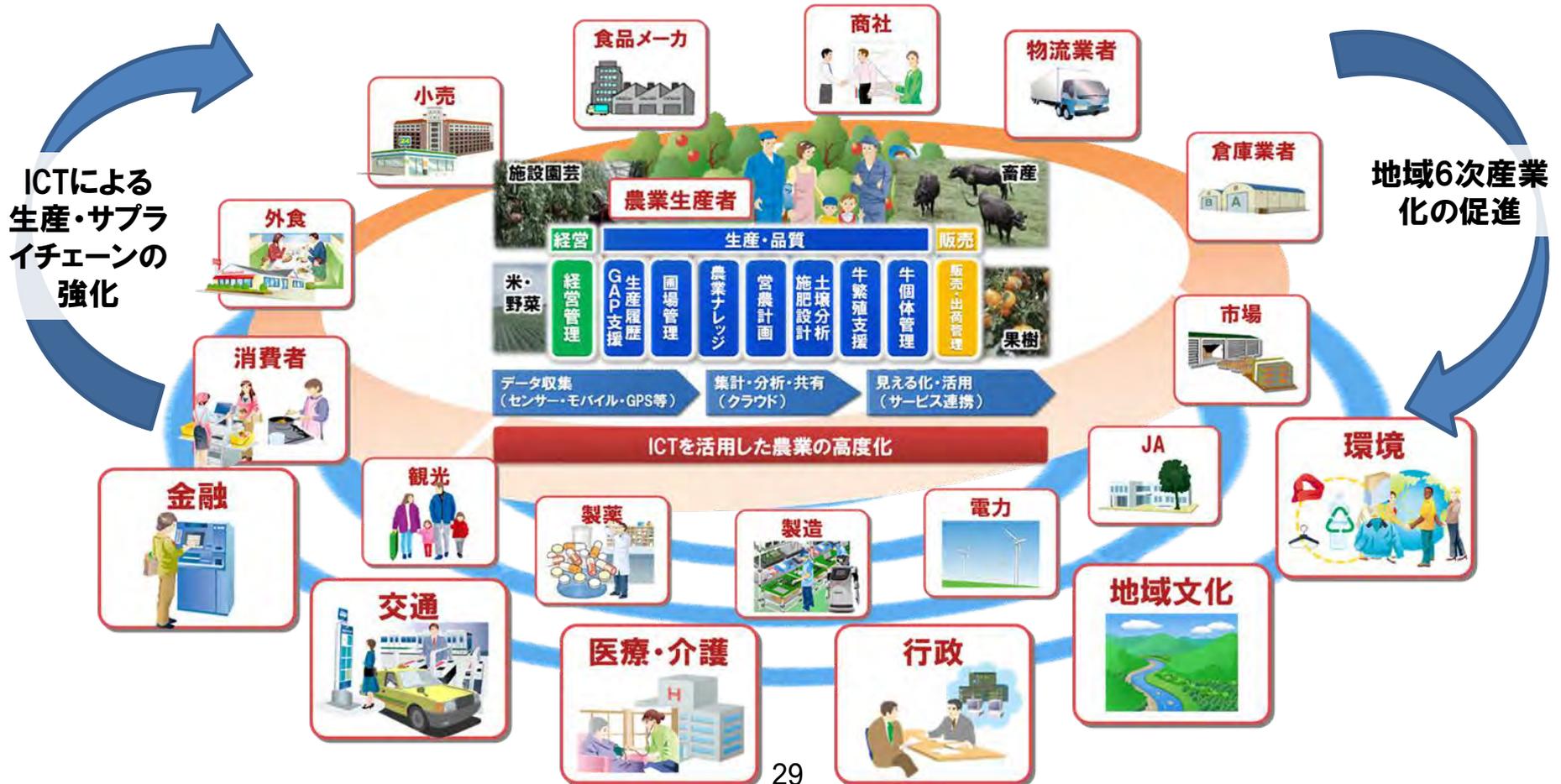
参考4-2 「街づくりマネジメント型」街づくりイメージ図(案)

多分野からデータを収集し、収集データの中から必要データを連携し、付加価値の高いサービスに活用



【地域6次産業化街づくりの基本的考え方】

- ・農業にICTを活用し、農家個人の経験や技能を共有化すると共に、自治体等、様々な機関が保有する情報も有効活用して生産技術を向上
- ・ICTの利用によりコスト削減等、経営効率を向上すると共に、人材育成も促進
- ・物流や販売とのサプライチェーンを強化し、街の重要産業として地域6次産業化を促進



地域6次産業化街づくりに活用するICT

【共通となるICT基盤】

- ・モバイル端末
(スマートフォン、GPS等)
- ・各種センサー
- ・センサーネットワーク
- ・ビッグデータ分析
- ・クラウドサービス
(SCMプラットフォーム、各種DB)

【個別のICT活用】

- ・コミュニケーション・マーケティング・マッチング
などソーシャルサービス
- ・エネルギーマネジメントシステム
- ・施設園芸環境制御システム
- ・トレーサビリティ(RFIDなど)
- ・EDI
- ・ECサービス

地域6次産業化街づくり実現による社会的・経済的効果

- ・生産の見える化・経営の見える化等により、「儲かる持続的農業」を実現
(売上拡大、経営効率化等)
- ・消費者への安全・安心(品質の見える化)
- ・地域ブランドの強化による市場拡大
- ・エコエネルギー(循環型農業生産)と食料の地産地消
- ・農業(生産)から生産-加工-流通-販売-消費を繋げたトータルな食の産業へ
(6次産業化による付加価値の向上、地域雇用の創出)

ICT街づくりの各類型における 具体的サービスイメージ

2012年4月10日
社団法人日本ケーブルテレビ連盟

街づくりの中でケーブルテレビが果たす役割 (資料4-1 P.31)

街の活性化・市民の幸福・誇り

エコ・環境

便利・快適

安心・安全

絆
(コミュニティ)

ケーブルテレビが
果たす役割

ICT基盤
の整備

地域情報
の提供

地域住民
の繋がり

街そのものの経営戦略・コンセプト

ケーブルテレビによるICT基盤構築事例 (資料4-1 P.14~17)

地域見守り支援システム(児童向け) ~ 藤ケーブルテレビジョン(株) ~

- 子供などが持ち運ぶICタグからの信号をケーブルテレビ網に設置したアンテナで受信し、リアルタイムで所在地の確認を行う。

子供にICタグを所持してもらうと...

1. ネットアクセス型
インターネット上の専用ページにアクセスする事で、子供のいる場所を地図上に表示

2. メール配信型
あらかじめ「お知らせ場所」を登録する事により、その場所に子供が接近すると場所と時間をメールで保護者にお知らせ

2種類のサービスを保護者に提供

1. 登校時
2. 下校時
3. 放課後遊びに行く時
4. 休日の外出時 など

緊急連絡 (医師情報の連携)
緊急連絡先やかかりつけ医が連携して、急病などの要救急症を発生した際に、速に連絡し、必要な医療機関へ送付します。

安否確認
高齢者や在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

医療支援
在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

通院・受診支援
在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

地上 12チャンネルでデータ放送が自動的に起動します。

長野県自主放送ネットワークID(12チャンネル)でデータ放送が自動的に起動します。

登録した家族へ安否メール受信

「安否メール」受信のご案内は0時0分にテレビでもご覧になりました。

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 14

地域見守り支援システム(高齢者等向け) ~ 須高ケーブルテレビ(株) ~

- ケーブルテレビの特定のチャンネルを視聴することで、自動的にデータ放送が起動、「緊急連絡」・「安否確認」・「服薬支援」・「通院・受信支援」が行われる。
- 「安否確認」では、特定のチャンネルを視聴した時間を、登録した家族へ自動でメールで連絡

緊急連絡 (医師情報の連携)
緊急連絡先やかかりつけ医が連携して、急病などの要救急症を発生した際に、速に連絡し、必要な医療機関へ送付します。

安否確認
高齢者や在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

医療支援
在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

通院・受診支援
在宅医療受診者の健康状態を把握し、必要に応じて家族や介護者に連絡し、安否を確認します。

地上 12チャンネルでデータ放送が自動的に起動します。

長野県自主放送ネットワークID(12チャンネル)でデータ放送が自動的に起動します。

登録した家族へ安否メール受信

「安否メール」受信のご案内は0時0分にテレビでもご覧になりました。

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 15

監視カメラ等を活用した災害情報サービス ~ (株) キャッチネットワーク ~

- 監視カメラ(ライブカメラ)を要所に整備し、ケーブルテレビ網を通じて情報を収集するとともに、自治体からも情報提供を受ける。
- 緊急災害等が発生した場合は、それら情報を自社チャンネルで24時間リアルタイムに提供。

緊急災害発生時 → 多様な情報を24時間リアルタイム提供

災害時データ放送 デジタル12ch

災害緊急放送 デジタル108ch アナログ2-8ch

自社区域 FM放送 83.8MHz

配信

● 定点カメラ映像等

各種映像情報

ケーブルテレビ網

ケーブル局

自治体 直通電話

現在のカメラ整備状況
道路要所: 5箇所
鉄道要所: 1箇所
河川要所: 8箇所 等

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 16

買い物支援システム ~ 中海テレビ放送(株) ~

- ケーブルテレビ網を活用し、高齢者等が簡単に買い物ができるアプリケーションを提供。
- 同時に、地元高齢者による配送を通じ、高齢者の雇用の場を創造。

● 地元商店の振興・活性化 (売上げの増加)

● 高齢者等の生活支援 (買い物に行く手間の解消)

● 既存CATV網の活用 (買い物支援システム開発)

● 地元高齢者の活躍の場 (シルバー人材センター等の活用)

● 配送(シルバー人材センター等)

● その他の端末
パソコン
Wii

管理センター

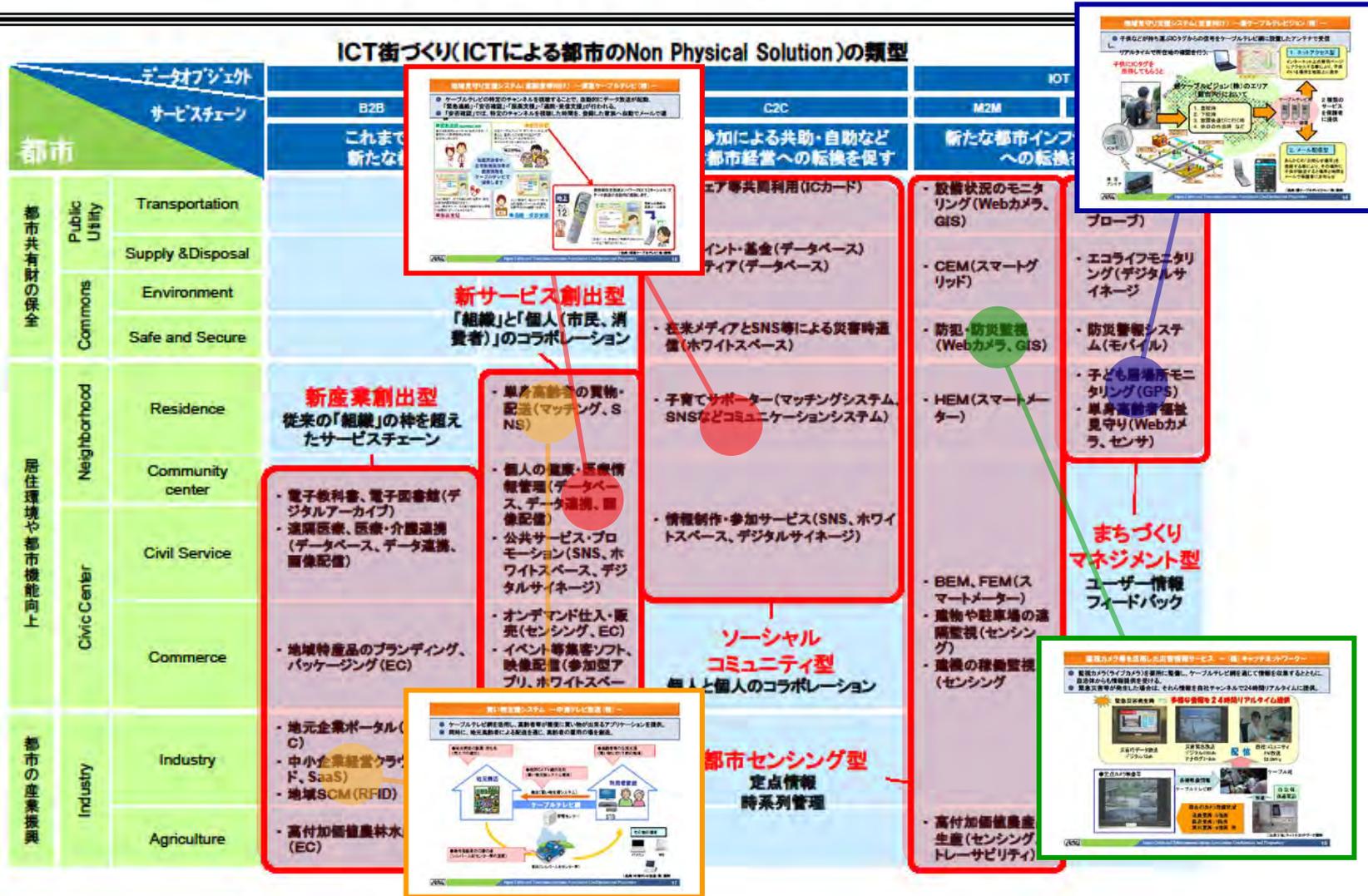
STB

ケーブルテレビ網

配信(買い物支援システム)

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 17

野村総研様による、ICT街づくりの5類型との相関



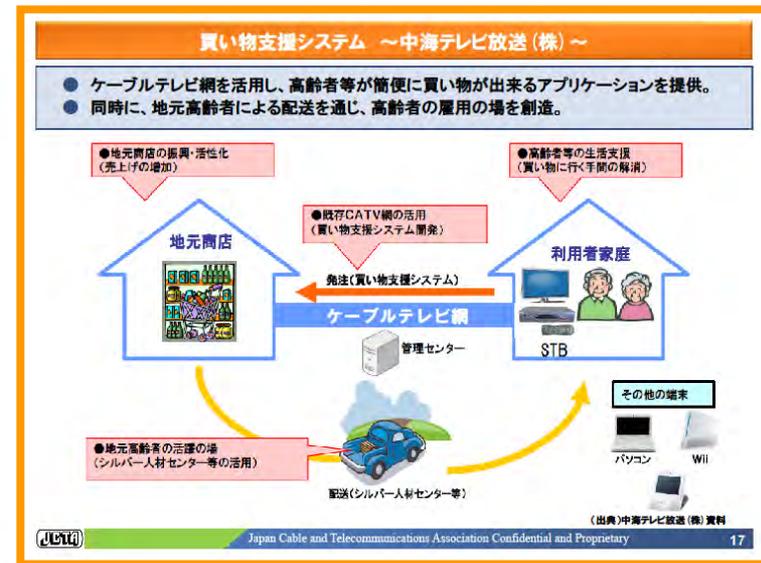
ICTを利用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 ICT街づくり推進部会
第5回会合 資料5-4 株式会社野村総合研究所「ICT街づくりの類型を考える」より

新産業創出型 従来の「組織」の枠を超えたサービスチェーン ～ B2B

■ 買い物支援システムを通じた人材活用

ケーブルテレビ網を活用した買い物支援システムの構築により、地元商店の振興・活性化と、シルバー人材センターを活用して配送事業において、地元高齢者の活躍の場の提供を実現

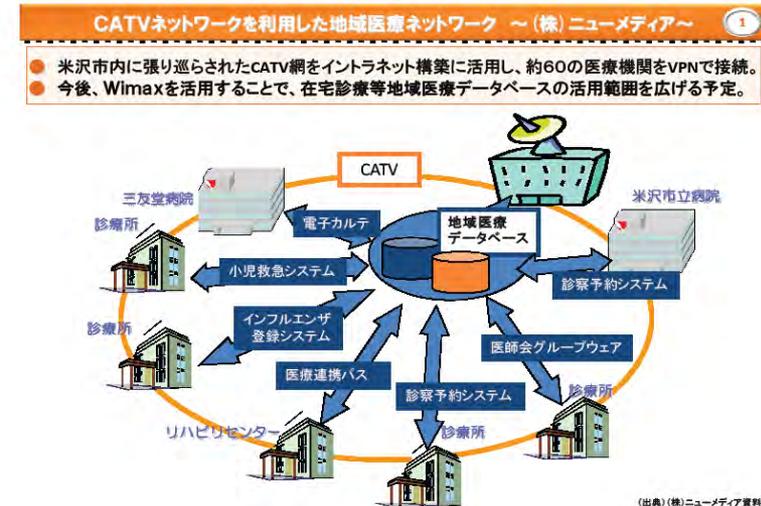
⇒ 地元商店と、配送事業者、シルバー人材センター等の連携



■ 地域医療ネットワークの構築

ケーブルテレビ網を活用し、市内の大小の医療機関を接続し、イントラネットを構築。診察紹介・予約システムや、救急システム、インフルエンザ登録システム等のアプリケーションを活用し、地域医療の高度化を実現

⇒ 総合病院と診療所、という性質の異なる医療機関の間の連携



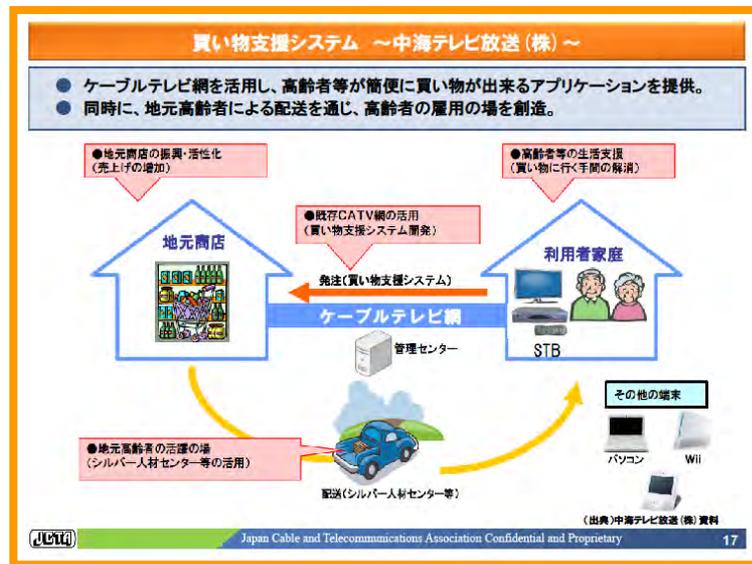
新サービス創出型

「組織」と「個人(市民、消費者)」のコラボレーション ～ B2C/C2B

■ 買い物支援システム

ケーブルテレビ網と、利用者が使い慣れたテレビというプラットフォームを活用し、高齢者などが簡便に買い物ができるアプリケーションを提供

⇒ 高齢者や移動手段を持たない消費者と、
地元商店、配送事業者の連携



■ 高齢者向け地域見守り支援システム

ケーブルテレビを視聴すると、自動的にデータ放送が起動。服薬支援、通院・受診支援が行われる他、医療機関への緊急連絡にも対応。

⇒ 独居高齢者や在宅医療受診者と、
医療機関の連携



ソーシャルコミュニティ型

市民参加による共助・自助など新たな都市経営への転換を促す ～ C2C

■ 高齢者向け地域見守り支援システム

ケーブルテレビを視聴すると、自動的にデータ放送が起動し、あらかじめ登録した家族などに安否確認のメールが発信される。

⇒ 独居高齢者や独居在宅医療受診者と、遠方の家族との共助

地域見守り支援システム(高齢者等向け) ～須高ケーブルテレビ(株)～

- ケーブルテレビの特定のチャンネルを視聴することで、自動的にデータ放送が起動、「緊急連絡」「安否確認」「服薬支援」「通院・受信支援」が行われる。
- 「安否確認」では、特定のチャンネルを視聴した時間を、登録した家族へ自動でメールで連絡

緊急連絡 (高齢者の測り) 安否確認
 緊急連絡は、高齢者の測りや、緊急時に発生した災害や火災などの発生を、登録した家族や近所の方に、最大2人までメールで連絡が送られ、やむを得ない事態が防げます。

毎日心安
 独居高齢者や、在宅医療受診者の医療情報をケーブルテレビで提供します

服薬支援 通院・受信支援

地上 12
 長野県自主放送ネットワークID(12チャンネル)でデータ放送が自動的に起動します。

送信した家族へ安否メール発信
 「安否メール 受取のご確認は0分以内にテレビをご覧ください。」

Japan Cable and Telecommunications Association Confidential and Proprietary 15

■ TVサービスへのSNSの組み込み

右図は世界最大のケーブルテレビ事業者の米コムキャスト社がサービスの提供を準備中の、ケーブルテレビサービスにfacebookサービスを組み込んだサービスの一例(2011年の同社プレゼンテーションより)国内でも現在開発中の次世代STBの活用等により、近い将来提供可能に

⇒ 多様な端末でのSNSサービスの提供
 ～番組情報のみならず、地域情報も
 ⇒ 情報格差の縮小～解消へ

xfinity Apps

The Weather Channel Weather Sunny 74°F

Traffic Chicago, IL

P Pandora

f Facebook

facebook

Sheri Niemi - 2 hrs ago
 just checked in at Race Street Cafe in Philadelphia, PA

Jennifer Burk - 4 hrs ago
 New info on this summer's hottest vacation spots has been posted...

Jack Cason - 8 hrs ago
 Has shared 1 photo.

Eugene Bracey - 10 hrs ago
 What a week! Can't believe it's almost over. Heading to the shore this weekend!

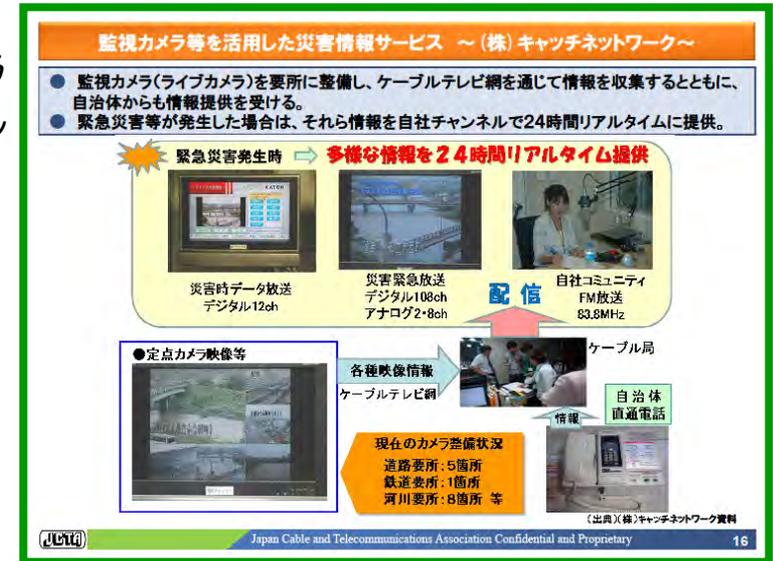
都市センシング型 定点情報・時系列管理 ~ M2M

■ 監視カメラを活用した防災情報サービス

独自設置のみならず、国・自治体が設置したカメラからの情報を収集。緊急災害時には自社チャンネルで24時間リアルタイムに提供。

コミュニティFMとも連携し、避難誘導等も支援

⇒ **緊急災害時に、定点カメラ情報を収集し、
情報発信・避難誘導・パニック防止等、
総合的に活用**



まちづくりマネジメント型 ユーザ情報フィードバック ~ M2P/P2M

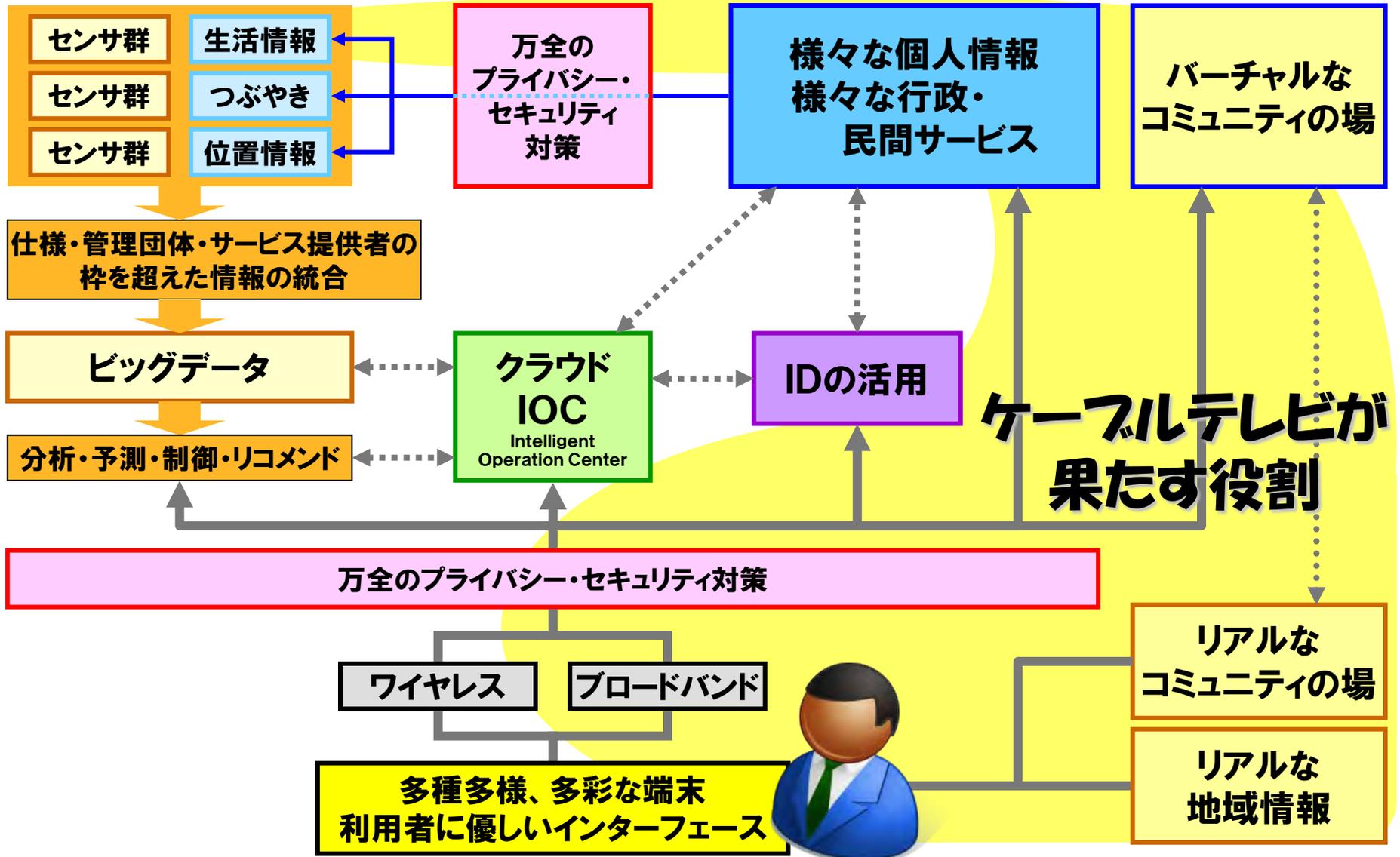
■ 地域見守り支援システム

児童等が持つ、ICタグ信号をケーブルテレビ網に設置したアンテナで受信。保護者はPC端末等で現在地や通過履歴等を把握できる他、あらかじめ指定した地点で検知した場合、リアルタイムでメールで通知される。

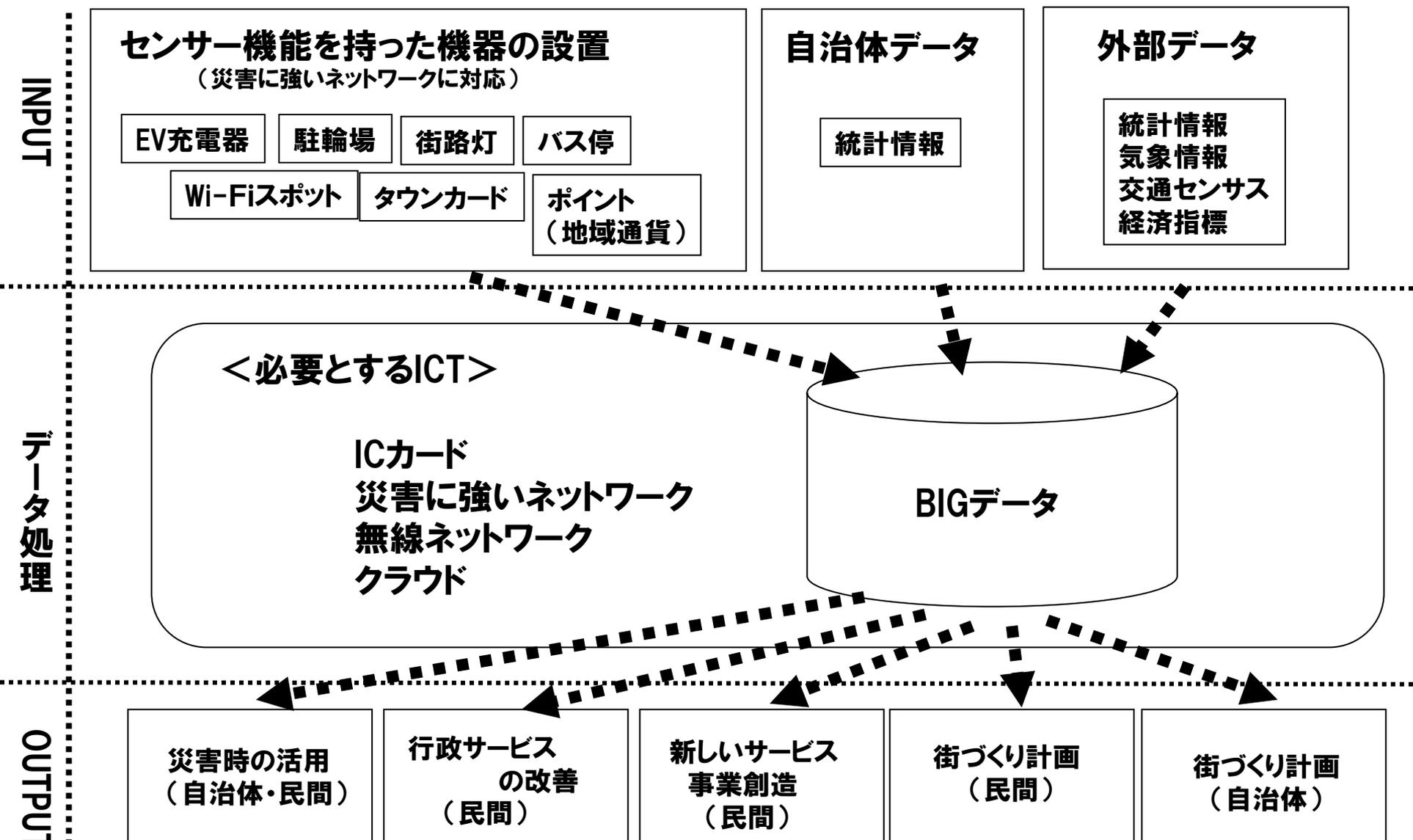
- ⇒ 登下校時や放課後の安否確認が容易に
- ⇒ 高齢者等の見守りとしても活用される
- ⇒ 緊急時の所在地特定、避難誘導にも活用可能



街づくりの中でケーブルテレビが果たす役割 (資料6-3 P.8)



ICTを活用した街づくりのシナリオ



ICTを活用した街づくりのシナリオ

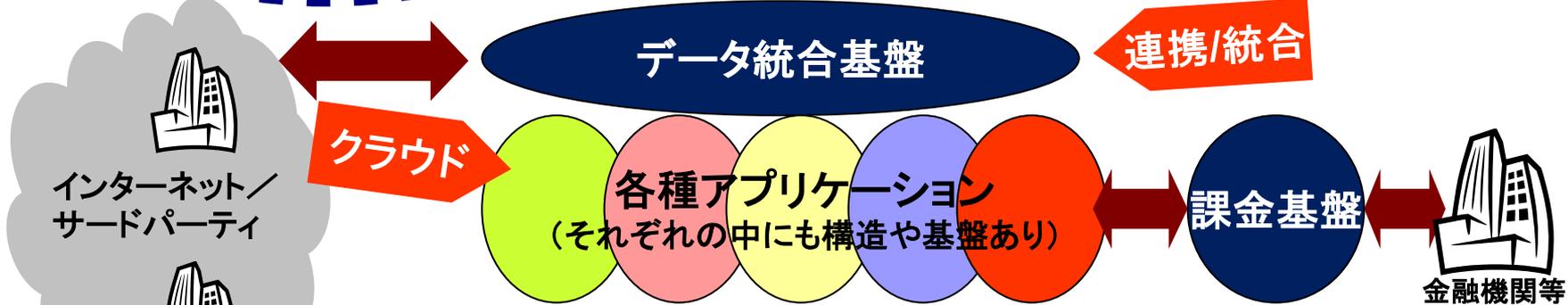
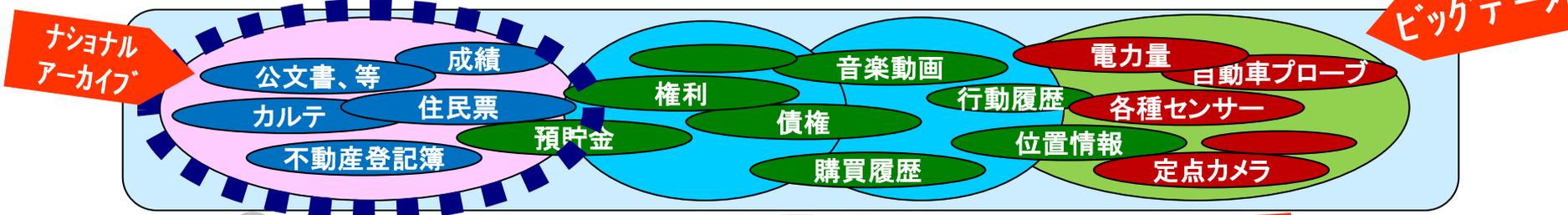
取組	担い手
① 災害に強いネットワーク基盤の導入	官・学(開発・仕様標準化) 自治体・民間(設置・導入)
② Wi-Fiを中心とした商用無線インフラの整備	民間(導入)、自治体(導入・助成)
③ センサー機能を持った機器の街中への導入設置 →公設公営だけではなく、民設民営、公設民営を増やす →EV充電器、街路灯、Wi-Fiスポット、バス停、 コミュニティサイクル、タウンカード、ポイント	民間(導入) 自治体(導入・助成)
④ ③の自立運転機能の追加。(蓄電池・太陽光発電)	民・自治体(助成)・メーカー(開発)
⑤ ③を使った情報収集を行いクラウドへ →ログデータ、画像データ	自治体(自治体クラウド)
⑥ 自治体管理の統計データ、外部データを整備し、クラウドへ	自治体(自治体クラウド)
⑦ ⑤⑥のデータを使った街づくりへの活用	自治体、民間の開発計画への活用 行政サービスの改善、民間による 新しいサービス事業の創造

街づくりに必要なICT基盤について

2012年4月10日
KDDI

ICTを高度に活用する上で重要となる基盤

災害でも消失しないデータ管理基盤



(前回資料)

街づくり(行政)へのICT高度活用

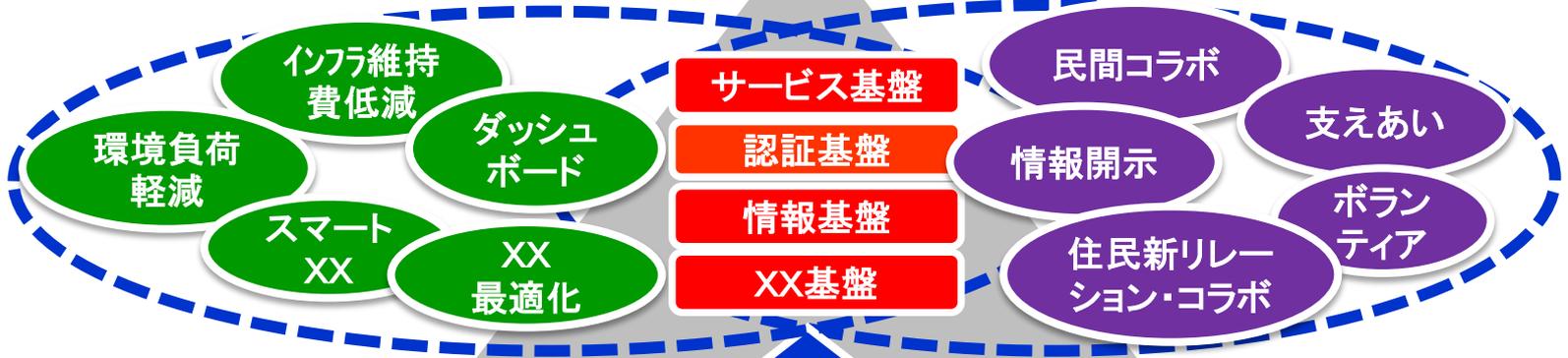
梶浦構成員



ICT活用レベルの高度化・統合化

「都市(街)経営」系

「オープンガバメント」系

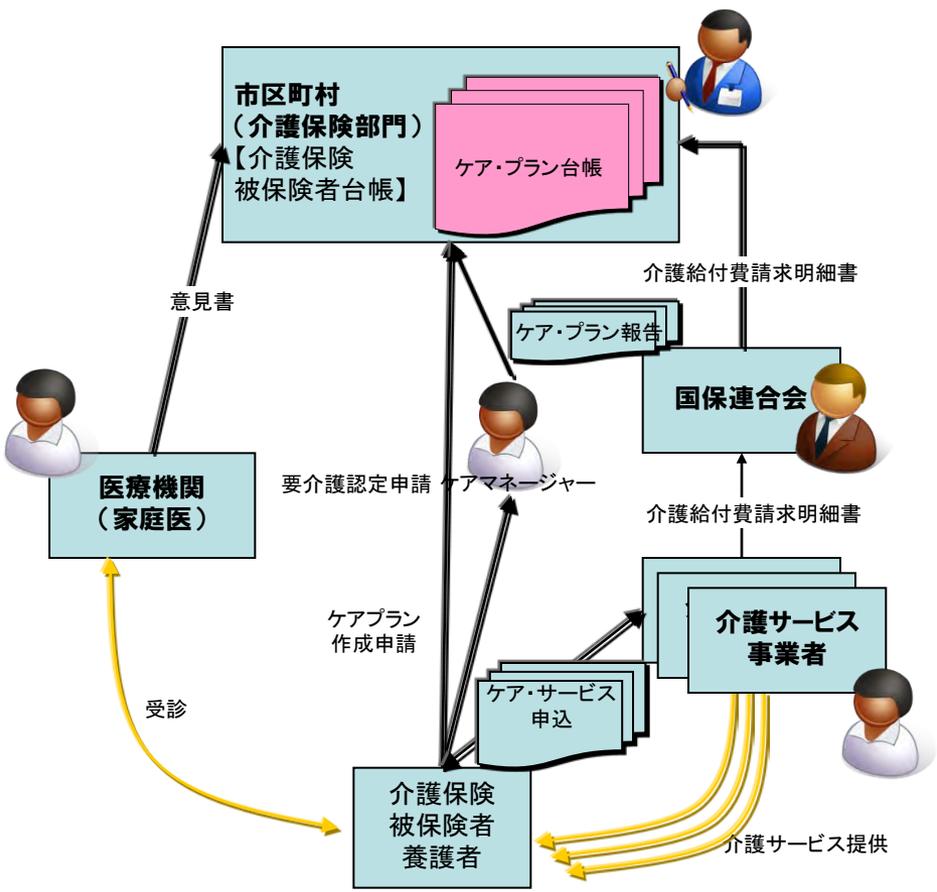


従来のICT活用レベル
(ツールのな個別活用)



新サービス創出型情報利活用の例

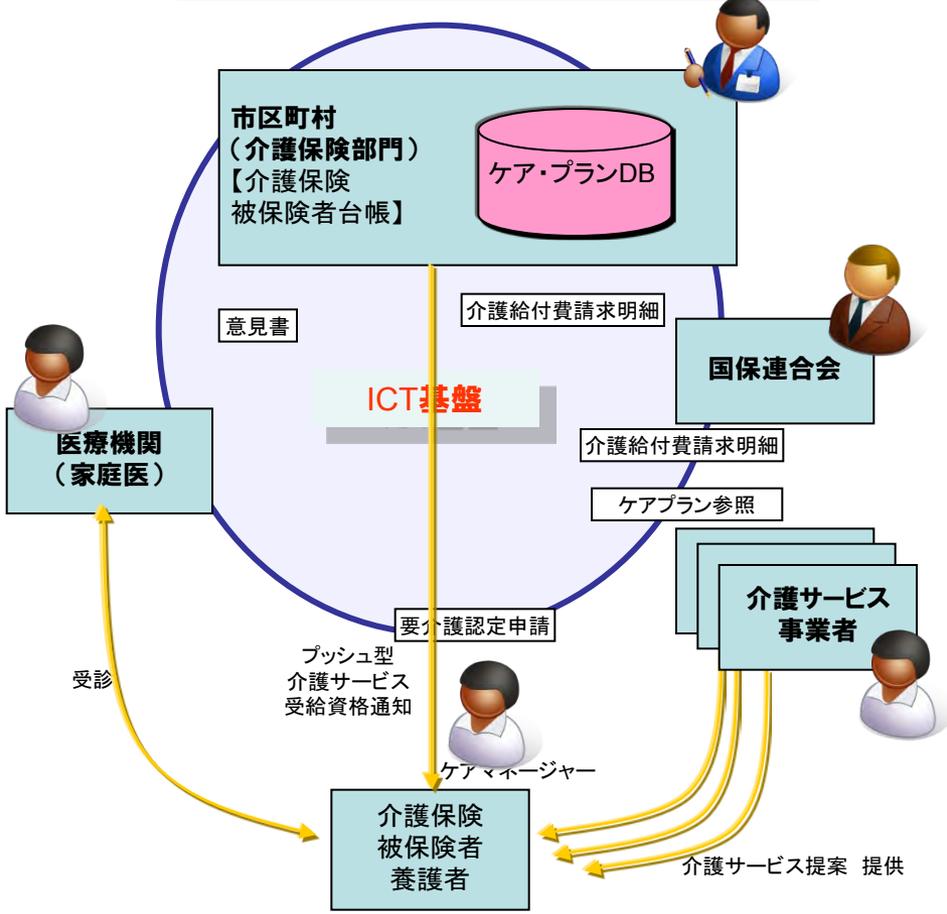
現行の介護サービス制度



問題

1. ケアプランが介護サービスの現場と乖離するケースがある
2. 受ける資格のあるケアサービスが分からない人がいる → いつまでもサービスが受けられない(知らないことによる)
3. 適正な請求・給付が担保されない(ケアプランとサービス事業者からの申請の整合性担保されない可能性)
4. 要介護者が介護サービス事業者を選定する際に、サービス事業者を選択する余地が少ない(知っている/紹介された事業者から選ばざるを得ない)

ICT基盤による情報連携の導入

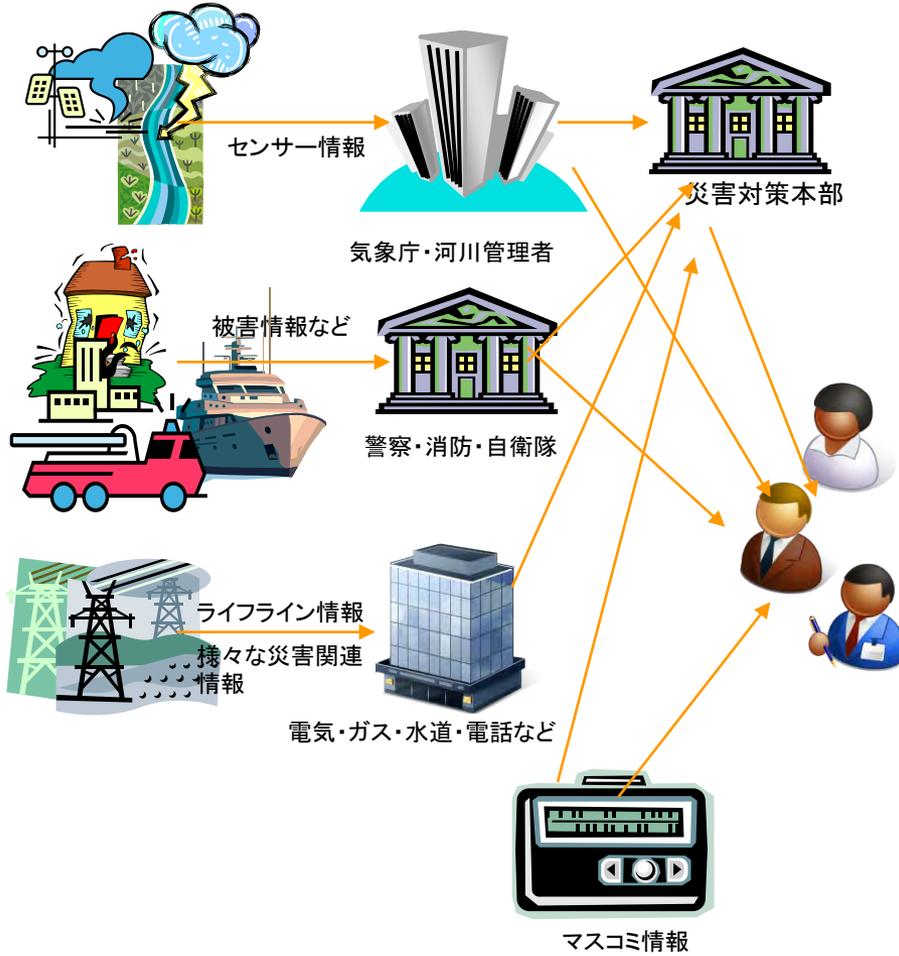


利点

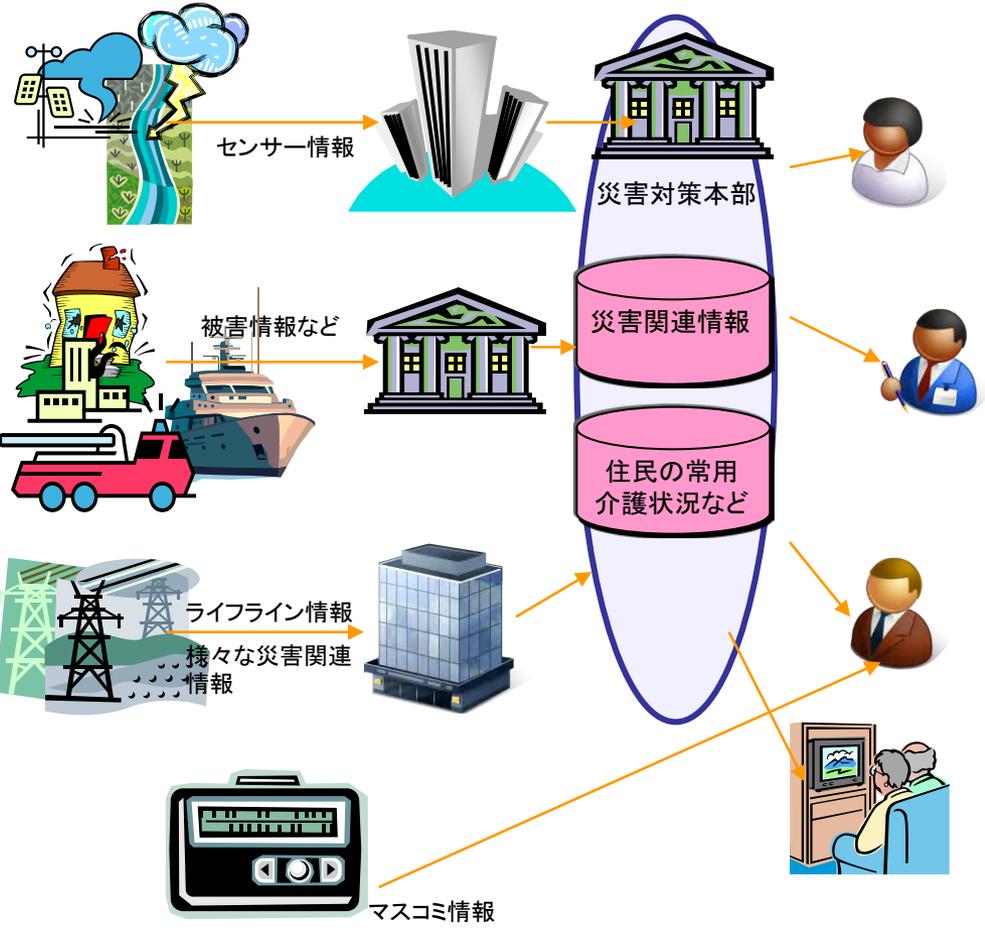
1. ケアプランが介護の基本情報として、ケアマネージャ、介護サービス事業者、行政で共有される → ケアプランに基づく適正な介護サービスが受けられる。
2. 受ける資格のあるケアサービスの周知徹底が図られ、資格があるのにサービスを受けられない人を救える
3. 適正な請求・給付が担保される(ケアプランとサービス事業者からの申請の整合性が担保されやすくなる)
4. プッシュ型で介護サービス事業者から提案を受けてサービス選択ができるため、サービス品質が向上する

都市センシング型情報活用ビジネス・サービスの例

現行の災害情報



ICT基盤による情報連携の導入



問題

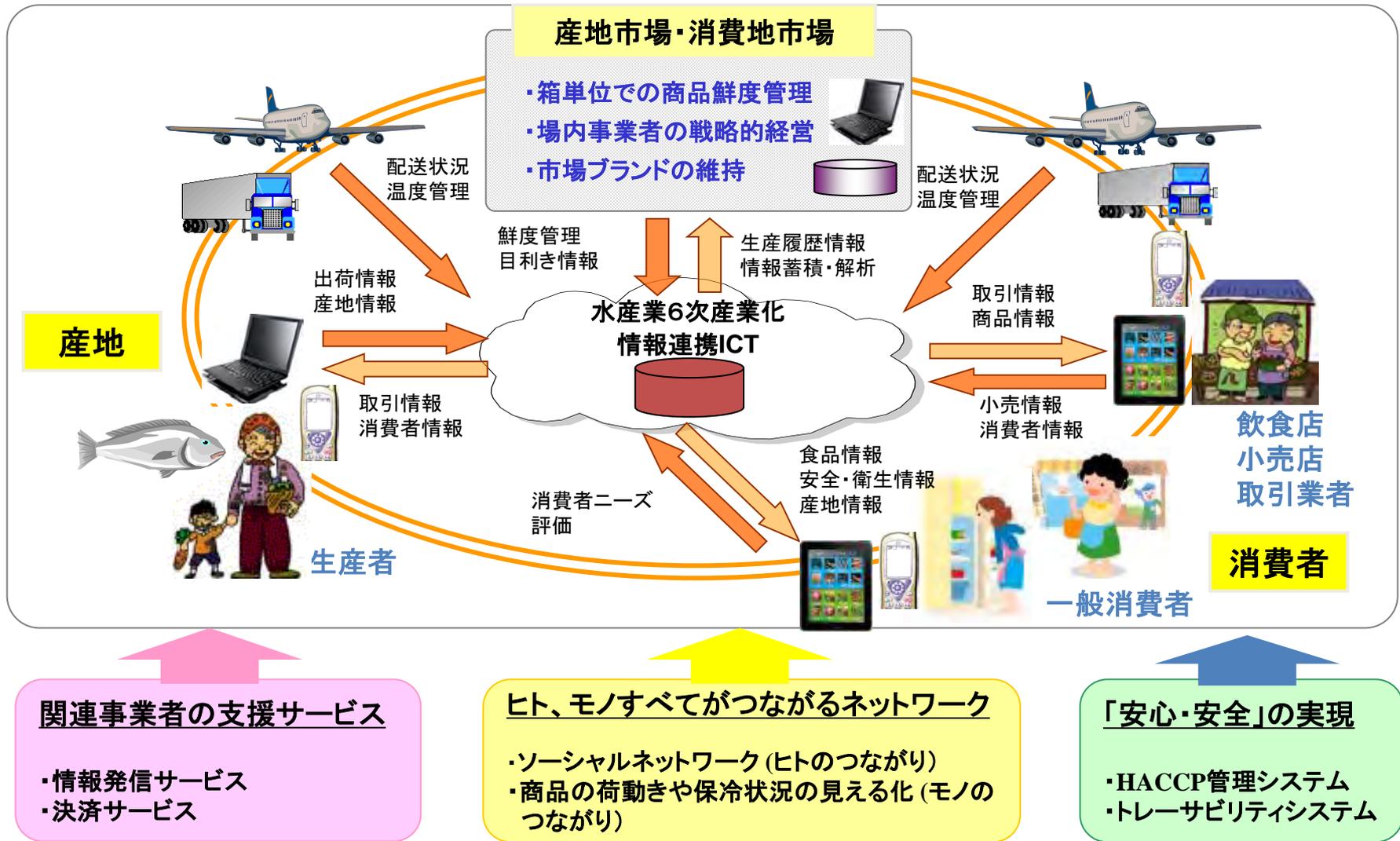
1. 多くの災害関係情報がそれぞれの機関の目的のために収集されている。その結果住民や市町村に対しての情報提供が個別対応になり、情報を必要とする組織や個人への譲歩提供に時間や手間がかかっている。
2. 住民に対してきめ細かな情報が伝えられない。

利点

1. 災害関連情報を災害対策本部に一元的に収集・管理・分析することにより、総合的な状況分析を行うことができる。
2. 希望した住民の住民関連情報（介護状況、所在情報など）と組み合わせて分析することにより、個人が必要とする情報の提供や災害対応が可能になる。
3. 個々の機関も他の災害関連情報を参照することにより、さらに効果的な災害対応が可能になる。

新産業創出型情報利活用の例

水産業6次産業化



ICT を活用した新たな街づくりモデルのイメージについての考え方

三井不動産株式会社 辻田 昌弘

■「ICTの活用で暮らしや仕事がこんなに便利に、快適になる…」風の”未来図”的イメージへの疑問

- ✓ 既にさまざまところで「利活用イメージ」が提示されており食傷気味。
- ✓ ICTによる豊かさは既に相当程度実現されているという実感（ICTの「限界<効用>逡減」）。
- ✓ ICT（機械）への依存度が高まることへの本能的忌避感。
- ✓ コスト負担に関する懸念。

■むしろより本質的な問題について対策と効果を具体的に示すべき

- ✓ 国民の関心・問題意識は、「今よりもさらに快適で便利な暮らしを実現すること」よりもむしろ「将来にわたる社会のサステナビリティ（温暖化、資源エネルギー、少子化、高齢化、治安、防災、財政問題など）への不安を解消すること」にある。
- ✓ 従って、これらの諸問題のそれぞれに関して、

① 現状

↓

② このまま放置すると〇〇年後には問題はここまで大きくなる

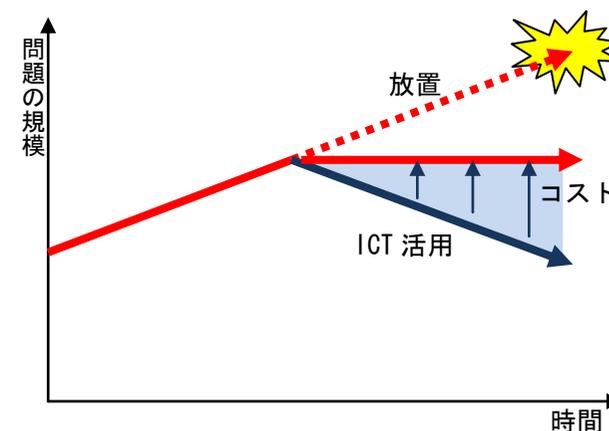
↓

③ 「ICTを活用した新たな街づくり」に取り組むことにより、問題をこの程度にまで抑え込める

↓

④ そのために必要なコストを明示したうえで、取り組むことの正当性を訴える

という流れで、具体的に数値イメージ等を例示して取りまとめるべきと考える。



以上

データオブジェクトやサービスチェーンに着目した類型 サービスイメージ

ソフトバンクテレコム株式会社
ネットワークサービス開発部



	アプリケーション	都市		街づくりにおける課題	サービスチェーン	データオブジェクト	街データ
1	パーソントリップ・物資流動調査の高度化	都市基盤	自然環境	省エネ・環境負荷提言	M2P、B2B	IOP、IOT	既存データ
2	環境情報提供サービス	都市基盤	自然環境	社会インフラの老朽化対策	M2M	IOP、IOT	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報 ・状態情報
3	医療・健康データ活用による健康増進	都心地区	公共サービス地区	少子高齢化、都市化	B2C	IOP	<ul style="list-style-type: none"> ・既存データ ・健康センサー

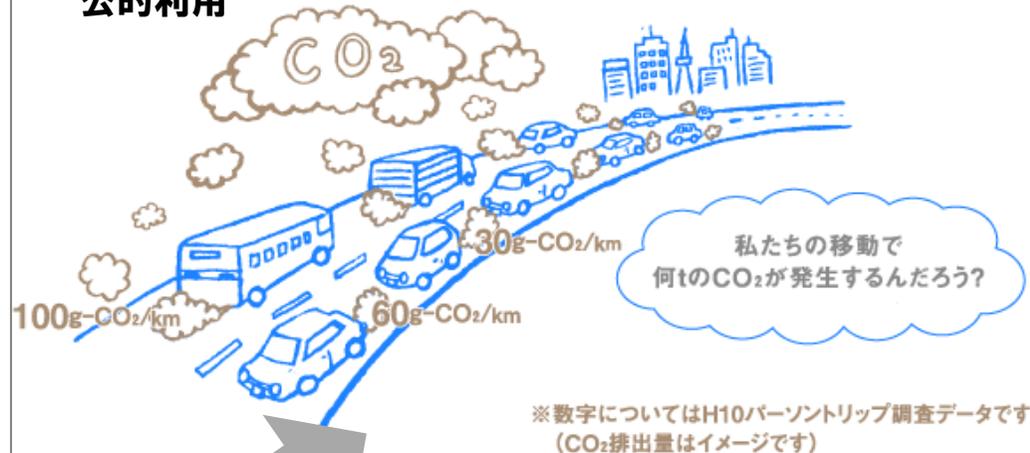
行政

- ・交通政策立案、フィードバックに活用
- ・省エネ・環境負荷低減政策に活用
- ・災害時の帰宅支援対策
- ・新型インフル感染爆発シミュレーション

民間

- ・マーケティングデータとして販売
- ・カスタマイズされたナビゲーションサービスとして販売(車椅子利用者専用ルート案内など)
- ・渋滞、混雑情報提供

公的利用



<http://www.tokyo-pt.jp/person/parson02.html>

収集する情報

位置情報

列車、ETC
等履歴

事故・工事・
災害情報

性別・年齢、
勤務先、職
種など属性
情報

提供

Open Government
Japan

利用料

販売

民間利用



コンビニエ
ンスストア

不動産投
資会社



ガソリン
スタンド

インセンティブ(例)
・税金の有効活用
・移動履歴の見える化

情報提供 (Opt-in/out)

サービス



列車等
乗車履歴
(IOT)



位置情報
履歴
(IOP)

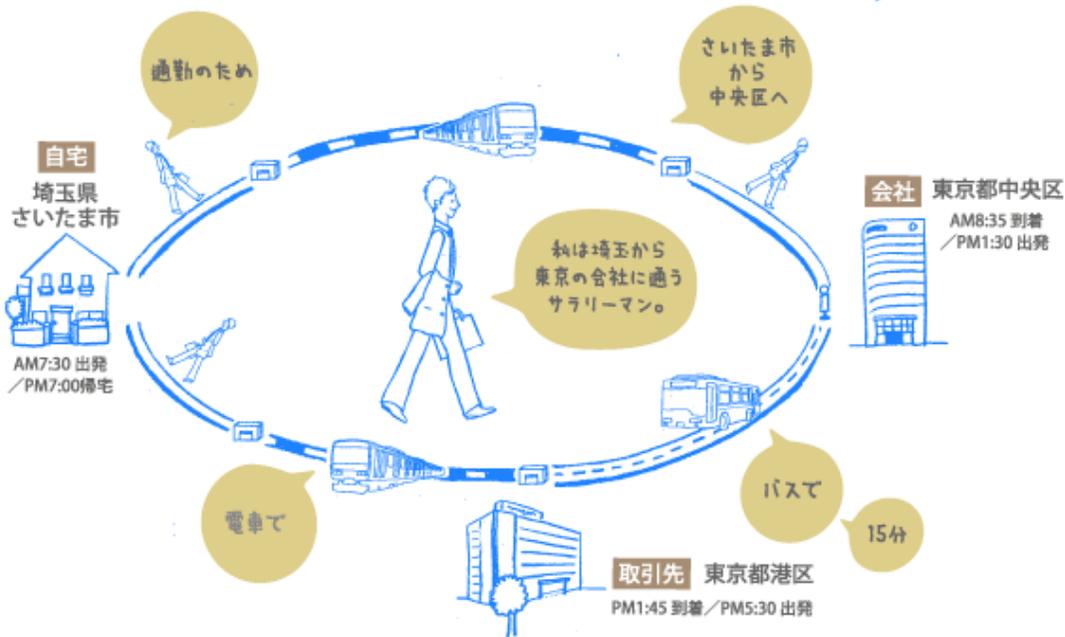


国民

東京都市圏では、パーソントリップ調査を、昭和43年以降、10年ごとに実施し、交通計画などの基本情報として活用

- だれが?
- なんのために?
- どこからどこへ?
- 何時ごろ?
- 何をを使って?

移動しているのか



みんなが気持ちよく歩ける空間を!

たくさんの人が集まる大型施設ができれば交通アクセスは大丈夫?
大きな施設ができると、そのまちにたくさんの人が訪れます。
パーソントリップ調査から、施設への交通を予測できるので、歩行者道路の大きさなどを考えるのに役立ちます。

ショッピングは好き!
でも交通アクセスはいいのかしら?

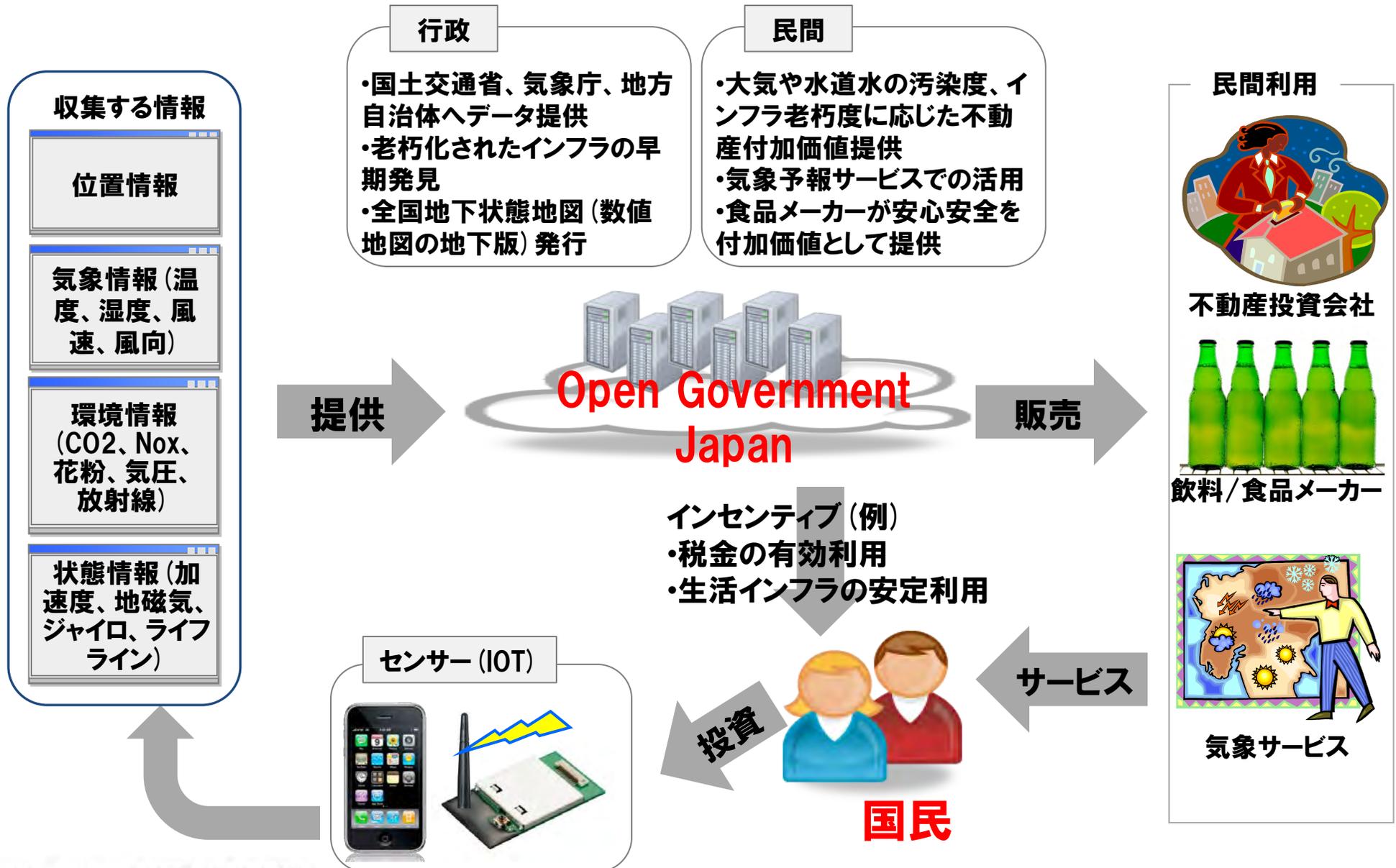


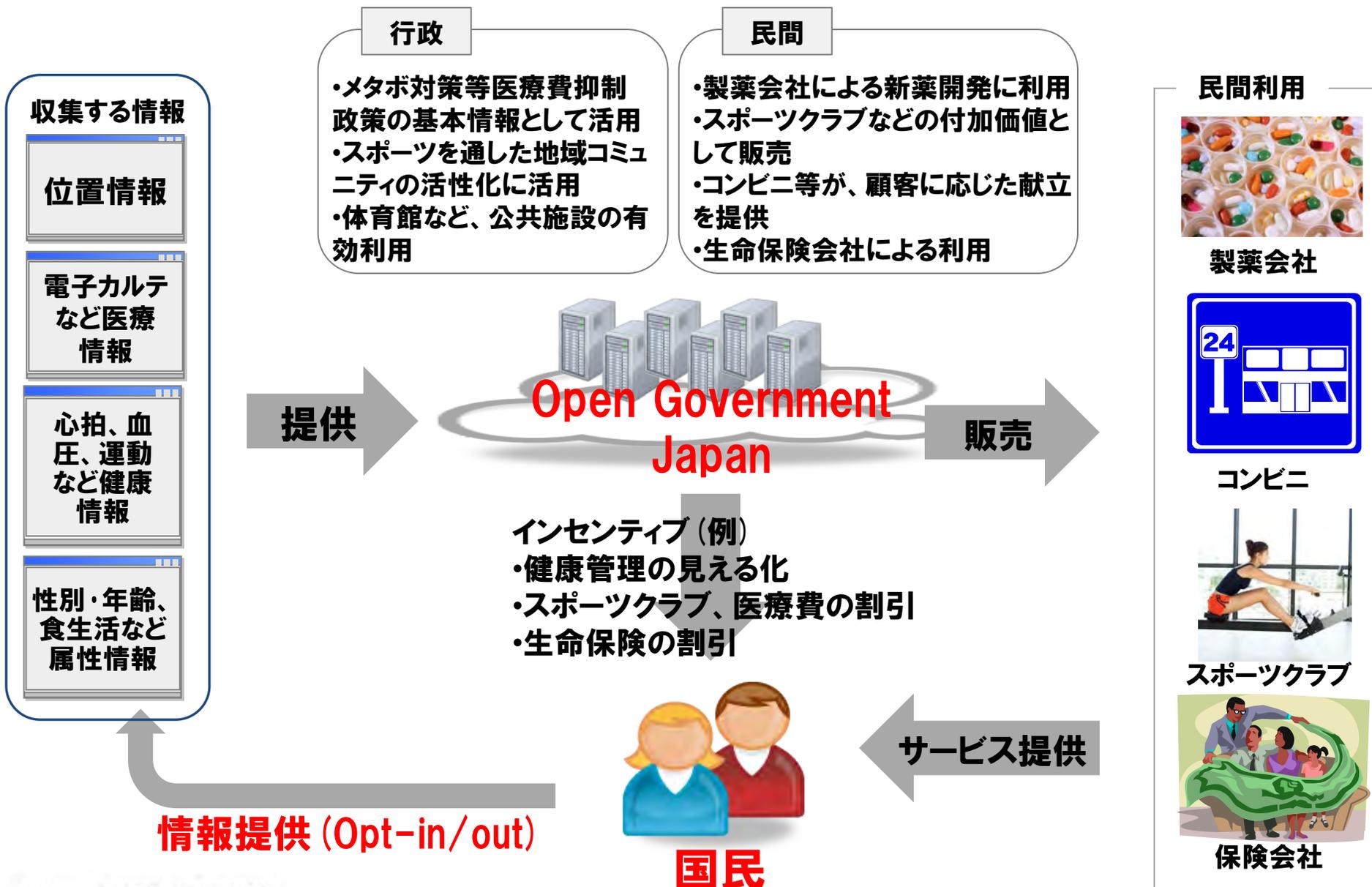
大震災発生、その時あなたは帰れる?

電車が不通?! 車も動けない!!
その時、多くの人が避難経路に殺到する。
毎日自宅から速く離れた場所に通う人は多いでしょう。
でも大地震が発生したら、たくさんの人々が「帰宅困難者」となってしまいます。
パーソントリップ調査から、どの道にどれほど人が集中するかが分かり、帰宅支援対策に役立ちます。

自宅まできちんと帰れるか心配だ。







ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会

ICT街づくり推進部会 第8回資料

2012年4月10日

株式会社三菱総合研究所

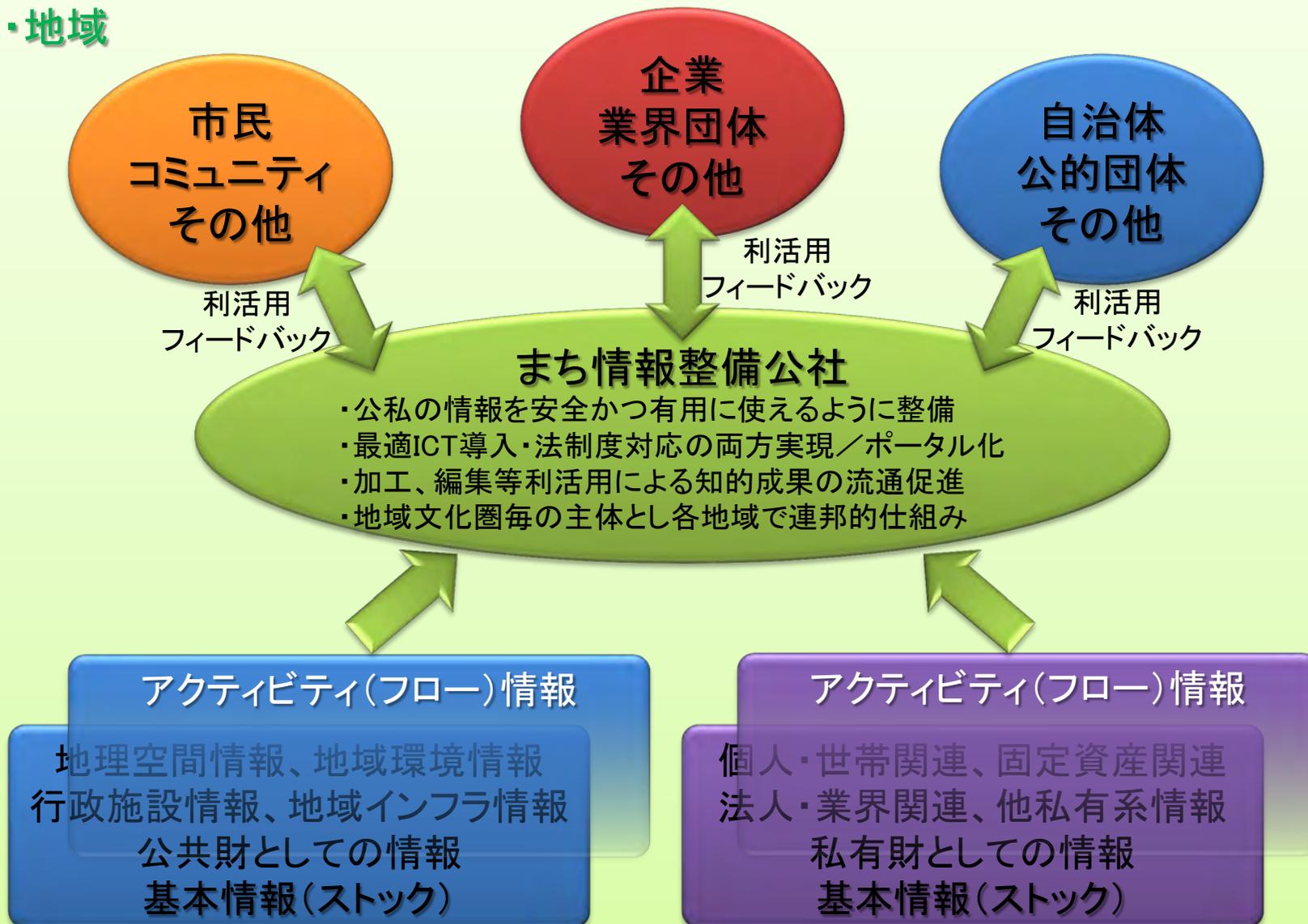
情報通信政策研究本部

ICTを活用した街づくりのモデル検討について

ICT街づくり類型例		A)大都市	B)地方都市	C)成熟都市
市民系 魅力化	①コミュニティの活性化で絆が深まる街づくり	・多様なコミュニティの連携による街づくり	・コミュニティ力で進める街づくり	・地域体験・風土の知恵による街づくり
	②新サービスの創出で魅力高まる街づくり	・文化芸術ビジネスによる街づくり	・コミュニティビジネスによる街づくり	・地域生活文化に係るデジタルアーカイブスによる街づくり
企業系 活性化	③新産業の創出で雇用が生まれる街づくり	・Small Businessの活性化 ・消費高次集積による選択消費ビジネス創造	・「商業＋観光＋創造」による街づくり ・世界のSCを担う製造業	・一次産業高度化による街づくり ・エコライフ支援事業
	④官民の連携で公共を支える街づくり	・エネルギーや都市施設の運用に関する情報利活用(グリーンICT)	・健康医療福祉・安心関係情報の利活用事業	・地域の自然環境情報の保全運用事業
政府系 効率化	⑤住民との共創で発展する街づくり	・3Rによる街づくり ・都市生活情報整備による街づくり	・教育文化等教協サービスによる街づくり	・高齢者と児童への福祉による街づくり
	⑥街インフラの最適化で持続する街づくり	・都市防災事業による街づくり	・都市モビリティとユーティリティの高度化による街づくり	・環境共生インフラによる街づくり

ICTを活用した街づくりに必要な情報整備主体について

まち・地域





都市センシング型 ICT街づくりのイメージ

2012年4月10日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

【都市センシング型 街づくりの基本的考え方】

都市インフラを「見える化」し情報流通を実現することにより、業界・空間・時間を越え、行政・住民・企業・地域コミュニティ等が共に創る“まちづくり”を実現

スマートハウス

- ・商用電力、太陽光、蓄電池を最適制御と電力の見える化による省エネを実現
- ・太陽光/コージェネを利用した蓄電
- ・非常時、自家発電によるの地産地消を実現
- ・安心、安全の正確で迅速な情報確認



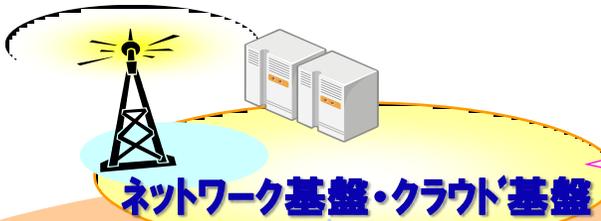
スマートビル

- ・BCP/DR
- ・BEMSによるエネルギー最適化と再生可能エネルギーの有効活用
- ・企業防災システムの提供
- ・太陽光/コージェネによる非常時の電力確保
- ・衛星無線による非常時の通信確保

スマートガバメント

- ・環境、地震、津波等のセンサーネットワーク
- ・迅速、確実な情報伝達システムの整備
- ・位置情報を活用したコンシェルジュサービス
- ・GIS基盤による災害マップの早期作成
- ・迅速に復旧可能なコンテナ型データセンタ
- ・多様な端末を活用した住民安否確認

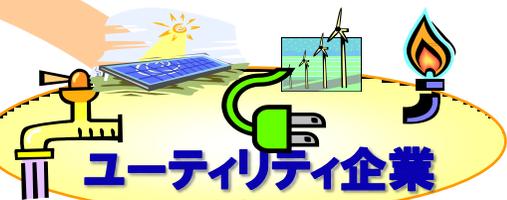
公共施設・役所・学校



インフラ基盤 (通信、情報)

- ・震災に強い地下埋設ケーブル、ワイヤレス通信整備
- ・住民台帳、電子カルテ等の情報基盤を二重化されたクラウド基盤で管理
- ・非常時は衛星無線・移動基地局により通信を確保

サービス連携



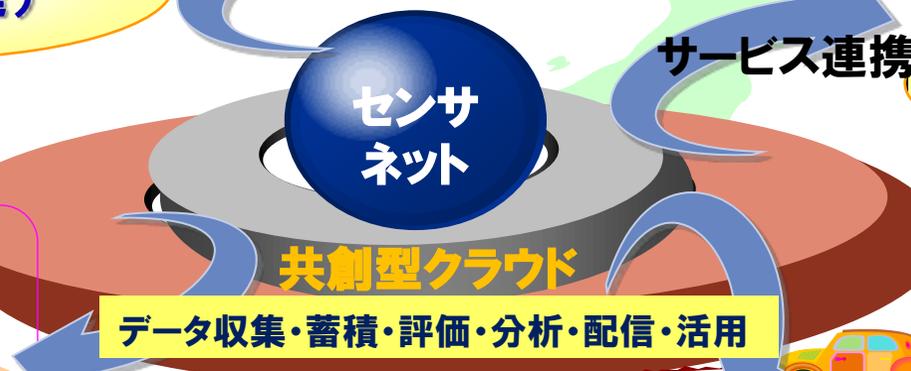
ライフライン/エネルギー基盤

- ・BCP/DRへの対応
- ・復旧支援
- ・非常時のコミュニティ全体への電力融通
- ・市民への安心/安全の提供

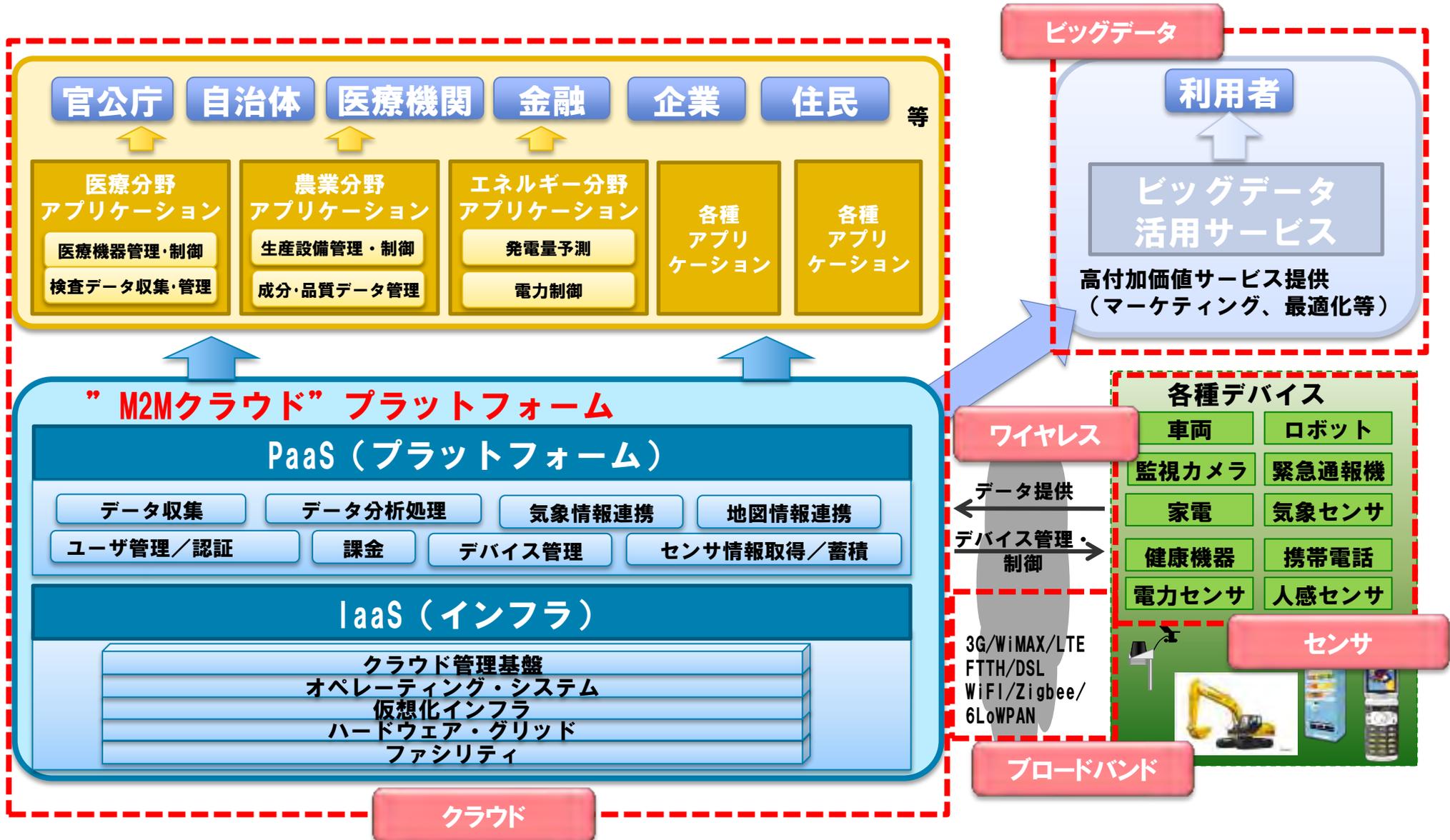
交通機関

交通インフラ基盤

- ・情報を活用したオンデマンドEVバスなどによる利便性、省エネの実現
- ・非常時の移動手段の確保
- ・テレマティクスによる位置情報の確保
- ・迅速な交通網の確保、ロジスティックスの仕組み



2. 都市センシング型 街づくりに活用するICT



社会的効果

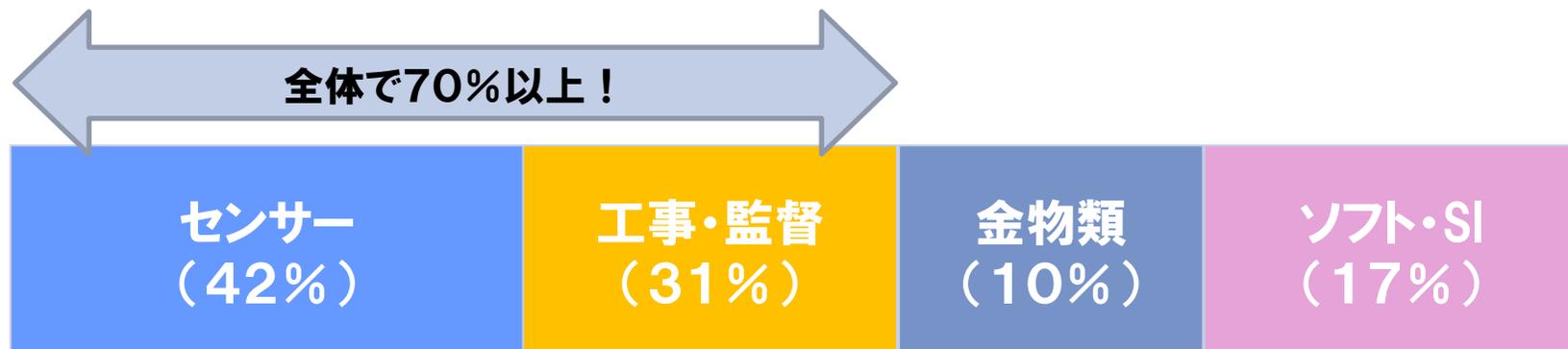
- ✓ 住民へのアカウントビリティ向上
公共施設(資産)の見える化に伴う行政の透明性実現
- ✓ 雇用創出
地域住民等による情報収集、社会インフラ点検調査
- ✓ コミュニティ形成
家庭のエネルギー利用状況を地域ボランティアに展開
共創型クラウドを用いたコミュニケーション環境の提供
- ✓ 都市計画への活用
蓄積データの活用による持続的なまちづくりの実現 等

経済的効果

- ✓ コスト削減(構築費用)
ICTの活用／高度化による構築費用の削減
- ✓ コスト削減(維持管理費用)
公共施設点検等のICT化推進による効率化
- ✓ 戦略的インフラ管理の実現
ICT活用によるライフサイクルコストの最小化 等

ex. センサーの無線化・電源自律化に伴う経済的効果

システム価格に占めるセンサーおよび工事の割合は70%以上にもなり、センサーを無線化・電源自立化をすることで約40%コスト削減可能と試算



●将来
(センサーの無線化、自立化)



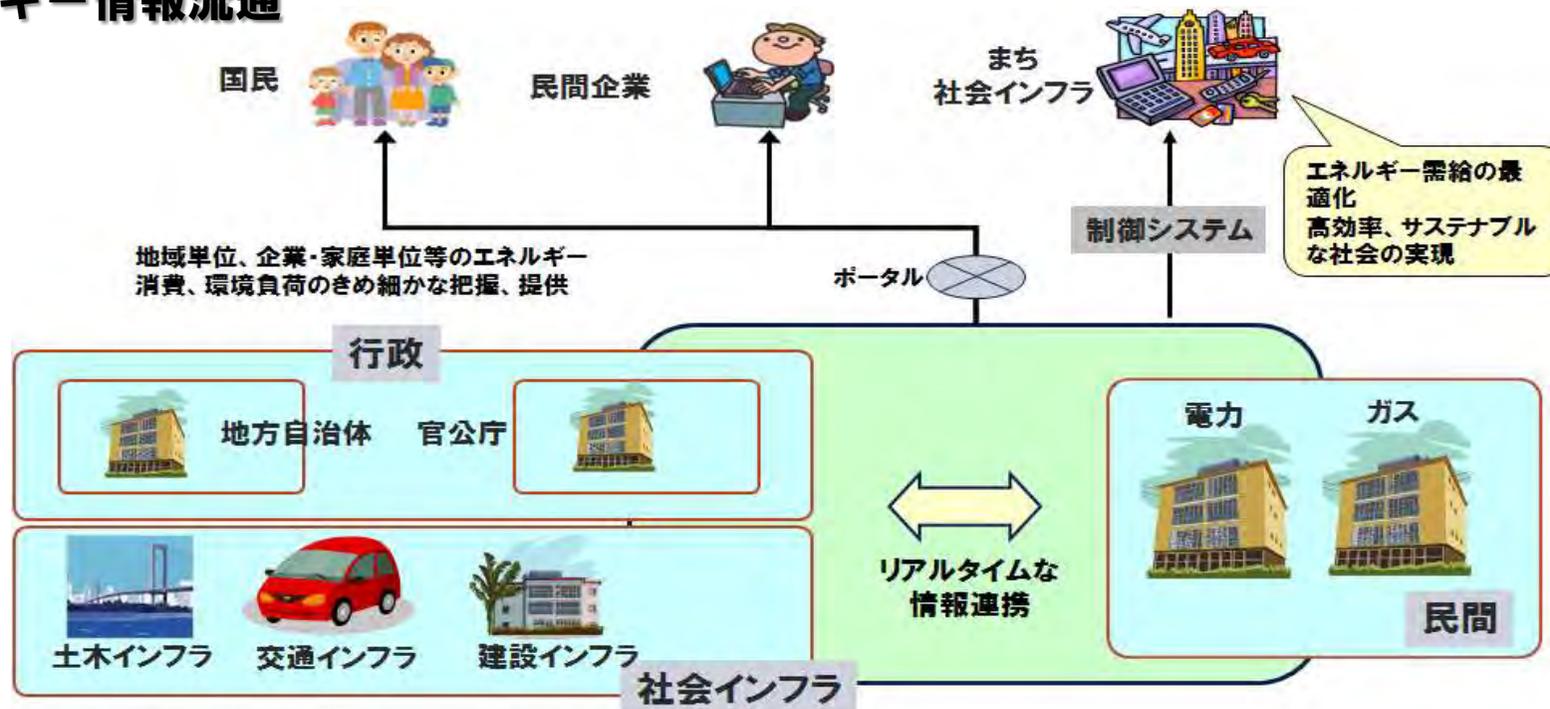
汎用化効果

無線化や電源自立化

センサー小型化による効果

※大規模公共構造物のモニタリングの例

ex. エネルギー情報流通



業務効率化効果		ICT活用効果		政策効果	
KPI 項目	目標 (%)	KPI 項目	目標 (%)	KPI 項目	目標 (%)
情報連携の効率化	エネルギー関連企業の90%がプラットフォーム上で情報を連携	情報公開サイトへのアクセス割合	エネルギー利用情報を得ようとする利用者の60%がサイトを利用	政策立案に利用されたデータの割合	蓄積されたデータの10%を実際の政策立案に利用
情報のリアルタイム性	情報提供が30分以上遅れた割合が10%未満	-	-	省電力化率	情報連携により10%の電力が削減

新たな都市インフラマネジメントを実現する街づくりの実現には**”業界(立場)”**”**空間(場所)”**”**時間(世代)”**を越えた情報流通および連携の実現が不可欠。

実現に向けた課題

業界(立場)を越えた連携

空間(場所)を越えた連携

時間(世代)を越えた連携

実現に向けた課題解決方策

- ・センサーによるデータ収集に加え、住民・コミュニティより収集されたデータの融合
- ・収集したデータを、住民・コミュニティ・専門家等にも広く開放し、データを活用
- ・業界間連携に向けた“データ/IDハブ”機能を具備(標準化等)

- ・異なる地域に点在する情報の共有
- ・バーチャルなコミュニティ形成の仕組みを具備

- ・時系列に蓄積されたビッグデータの活用(都市計画作成等)
- ・世代を超えた、重要施設の管理・運用・計画作成に活用

- 街づくり当初から都市インフラにM2M基盤を整備
- 都市データ収集・蓄積における拡張性の確保

ケーブルテレビを活用したコミュニティの維持・活性化

【1. 現状のケーブルテレビ】

ケーブルテレビは、地上・BSの基幹放送の再送信に加え、多チャンネル放送や地域に密着したコミュニティチャンネル、さらにインターネットや電話サービス等の提供も行っている。従って、社会的責任を持った地域に密着した重要な情報通信基盤としての役割を担っている。

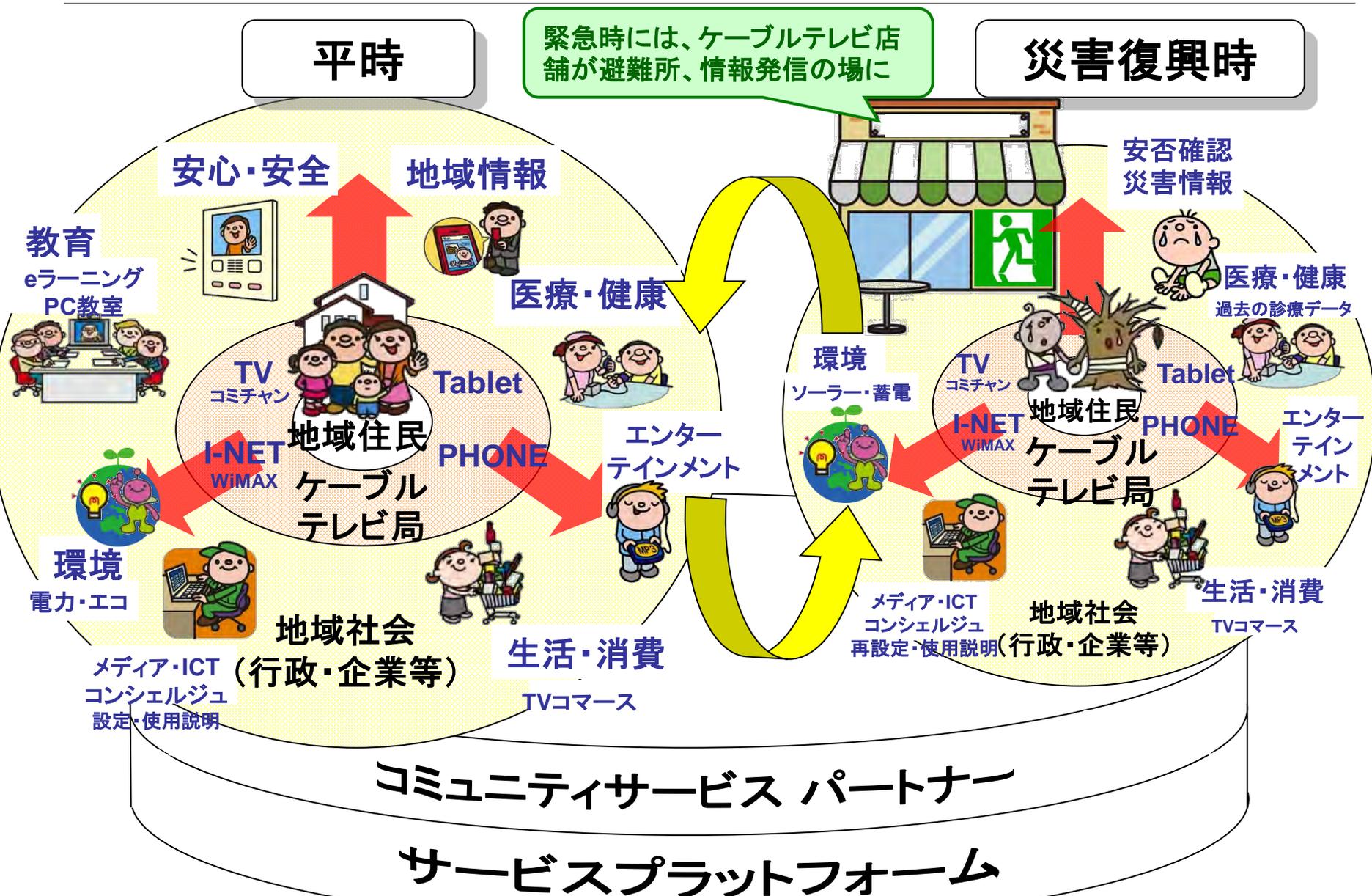


【2. 今後のケーブルテレビ】

今後は、地域に展開した大容量・双方向のインフラ、又WiMAX、WiFi等の無線を活用し、より一層地域に密着したコンテンツ提供や、地域住民 / 行政 / 大学 / 地元企業等と共同して、コミュニティの維持、活性化を実現していく。

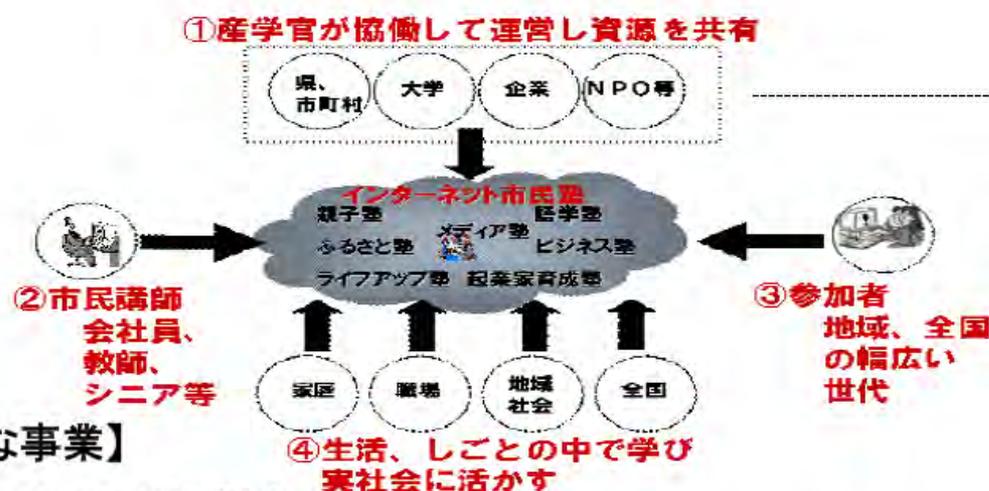
- 日頃の公共情報/地域情報の配信によるコミュニティ活性化に加え、災害に強い街づくりに貢献する「コミュニティチャンネル」、「公共・地域情報サービス」の分野
- 少子高齢化の地域社会に貢献すべく、地元企業等との地域内連携を実現化するサービス/プラットフォームとなる「生活支援サービス」、「コンシェルジュサービス」の分野

ケーブルテレビを活用したコミュニティの維持・活性化(イメージ図)



富山インターネット市民塾の概要

- 産学官で運営する教育支援事業
- ICTを活用して市民が教え学び合う場
知識交流、コミュニティの形成、社会活動の活性化を推進



【主な事業】

市民のIT利活用促進

市民塾講座開催、コミュニティ活動支援、市民講師養成

富山の知の特産発信、市町村主催事業支援

地域課題・活性化支援活動

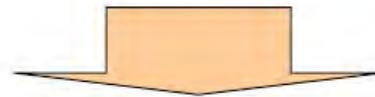
若者自立支援、再チャレンジ学習支援、まちづくり活動、安全教室、防災学習ほか

中小企業人材育成支援(地元経営者による地域人材教育等)

富山県、市長会、町村会、
県商工会議所連合会、
富山大学、
NTT富山支店、インテック、
日本海ガス、北陸電力、
広貫堂、北日本新聞社、
チューリップテレビ、
富山県ケーブルテレビ協議会、
富山県総合情報センター、
ジャック経営コンサルタントほか

インターネット市民塾による ラーニング・シティ構想

- いつでも、どこでも、だれでも参加し、
学び、考え、自立力を高め、つながる、
コミュニティ・オブ・プラクティス
- 市民力を動員し市民主体のまちづくり
- 行政、企業、大学、地域のそれぞれが参加を支援



ともに学び、考え、成長していく地域像

ラーニング・シティ

新しい富山を創る協働のまち



これからの街

センサ等で収集した多種多様な情報や行政が保有する情報が、地域間や利用分野間で流通・連携し、街の機能の効率化、魅力向上、安全・安心、新ビジネスや産業創出等に寄与

共通基盤ICT: サーバ機能を有する地域メッシュネットワーク

情報通信の耐災害性を高めた災害に強い街づくり

情報の地産地消による地域産業振興、新ビジネス創出

多種多様なセンサ収容とアプリケーション提供を担う共用基盤



- ①新産業創出型、②新サービス創出型、③ソーシャルコミュニティ型、
④都市センシング型、⑤街づくりマネジメント型 へ寄与

最大数キロ四方を1単位とし、複数をつなげて様々な規模の街をカバー

利用者視点の街イメージ

平時: 安全・安心、住民・行政・企業間の情報流通、地域産業活性

非常時: 安全確保、健康維持

災害に強いワイヤレスネットワークに支えられた 安全安心で豊かなコミュニケーションのある街づくり

共通基盤ICT： サーバ機能を有する地域メッシュネットワーク

平時：センサ情報等を活用した安全・安心アプリや広告等の地域産業活性アプリ

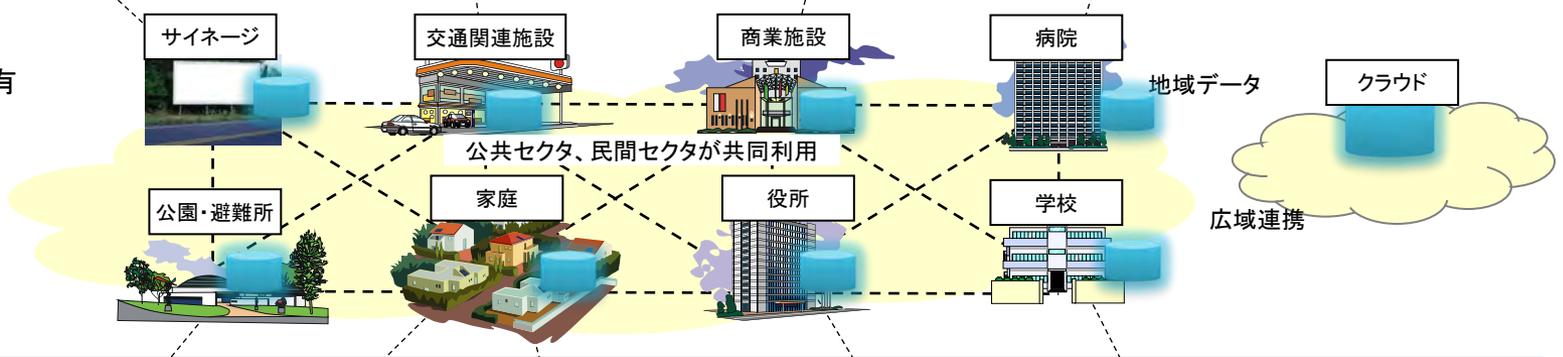


メッシュノードの機能

- ・メッシュ通信
- ・情報蓄積・処理・共有
- ・センサ
- ・サイネージ

メッシュノードの形態

- ・ノード単体
- ・社会インフラ一体型



非常時： 障害に強い通信網と情報システムによる非常時アプリ ③ ⑤

